

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京センチュリーリース株式会社
【英訳名】	Century Tokyo Leasing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅田 俊一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03（3435）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 本田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03（5209）7055（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 本田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京センチュリーリース株式会社 大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2） 東京センチュリーリース株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 東京センチュリーリース株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号） 東京センチュリーリース株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号） 東京センチュリーリース株式会社 神戸支店 （兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高 (百万円)	307,057	302,849	307,176	266,729	758,674
経常利益 (百万円)	11,524	11,713	10,215	9,870	33,414
当期純利益 (百万円)	7,202	7,586	6,532	5,957	25,541
純資産額 (百万円)	50,308	55,042	57,698	60,770	158,115
総資産額 (百万円)	750,125	791,639	800,925	845,950	2,132,892
1株当たり純資産額 (円)	964.17	1,051.53	1,102.48	1,162.07	1,410.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.21	145.53	125.31	114.29	239.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.7	6.9	7.2	7.2	7.1
自己資本利益率 (%)	15.6	14.4	11.6	10.1	18.5
株価収益率 (倍)	14.43	11.39	7.00	5.10	5.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	57,094	25,357	1,641	5,543	194,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,569	117	3,473	2,282	8,948
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	36,687	26,161	3,429	67,497	306,146
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,563	6,250	7,849	67,387	50,947
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	454 (65)	470 (72)	486 (77)	490 (90)	1,732 (258)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第41期の各数値には、東京リース株式会社との合併により、同グループから平成21年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高 (百万円)	290,770	302,100	305,757	264,733	554,296
経常利益 (百万円)	9,928	10,339	8,552	8,307	24,608
当期純利益 (百万円)	5,950	6,229	5,018	4,524	20,481
資本金 (百万円)	11,867	11,867	11,867	11,867	34,231
発行済株式総数 (千株)	52,126	52,126	52,126	52,126	106,624
純資産額 (百万円)	47,596	50,745	51,879	53,734	127,029
総資産額 (百万円)	744,344	783,150	790,594	833,459	1,750,784
1株当たり純資産額 (円)	912.15	973.53	995.28	1,030.88	1,191.48
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (8.50)	22.00 (10.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	32.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.19	119.52	96.28	86.80	192.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.4	6.5	6.6	6.4	7.3
自己資本利益率 (%)	13.5	12.7	9.8	8.6	17.5
株価収益率 (倍)	17.49	13.87	9.11	6.72	6.74
配当性向 (%)	17.7	18.4	27.0	32.3	16.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	433 (52)	441 (51)	457 (46)	462 (52)	1,199 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の1株当たり配当額32円は、合併記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第41期の各数値には、東京リース株式会社との合併により、同社から平成21年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行（現・株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行）・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金500百万円でセンチュリー・リーシング・システム株式会社を設立。
昭和48年12月	損害保険代理店業務進出のため、ミナト・トレーディング株式会社（昭和54年12月センチュリー・クレジット株式会社に商号変更、平成17年6月株式会社C-TRYに商号変更、平成21年11月株式会社TRYに商号変更）を設立。
昭和58年10月	人材派遣業務進出のため、センチュリー・スタッフ株式会社（平成12年10月株式会社キャリアプラザと合併、平成14年1月キャプラン株式会社に商号変更）を設立。
昭和60年4月	当社自動車リース部門を分離し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠燃料株式会社（現・伊藤忠エネクス株式会社）、大成火災海上保険株式会社（現・株式会社損害保険ジャパン）とセンチュリー・オート・リース株式会社（平成17年10月日本カーソリューションズ株式会社に商号変更）を設立。
平成3年1月	損害保険代理契約をセンチュリー・クレジット株式会社から引き継ぐため、センチュリー・エージェンシー株式会社（平成15年4月センチュリー・ビジネス・サービス株式会社に商号変更）を設立。
平成12年3月	伊藤忠商事株式会社からセンチュリー・オート・リース株式会社の株式を取得し、センチュリー・オート・リース株式会社を子会社化。 朝日オートリース株式会社を買収。
平成12年10月	センチュリー・オート・リース株式会社が朝日オートリース株式会社と合併。
平成13年12月	センチュリー・クレジット株式会社の会社分割を行い、自動車ローン部門業務をセンチュリー・オート・リース株式会社に移管。
平成15年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年6月	センチュリー・クレジット株式会社を株式会社C-TRY（平成21年11月株式会社TRYに商号変更）に商号変更し、リファーマービッシュ事業を開始。
平成17年10月	センチュリー・オート・リース株式会社がエヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社と対等合併し、商号を日本カーソリューションズ株式会社に変更。
平成18年10月	中国でのリース事業展開のため、伊藤忠（中国）集団有限公司との共同出資により中国上海市に盛世利（中国）租賃有限公司を設立し、営業を開始。
平成21年4月	東京リース株式会社と合併し、商号を東京センチュリーリース株式会社に変更。
平成21年10月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社の事務受託部門をTLCビジネスサービス株式会社に統合。TLCビジネスサービス株式会社の商号をTCビジネスサービス株式会社に変更。
平成22年1月	盛世利（中国）租賃有限公司が東瑞融資租賃有限公司と合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更。
平成22年4月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社が東京リース管財株式会社と合併し、商号をTCエージェンシー株式会社に変更。 日本カーソリューションズ株式会社が同社連結子会社の昭和オートレンタリース株式会社と合併。

3【事業の内容】

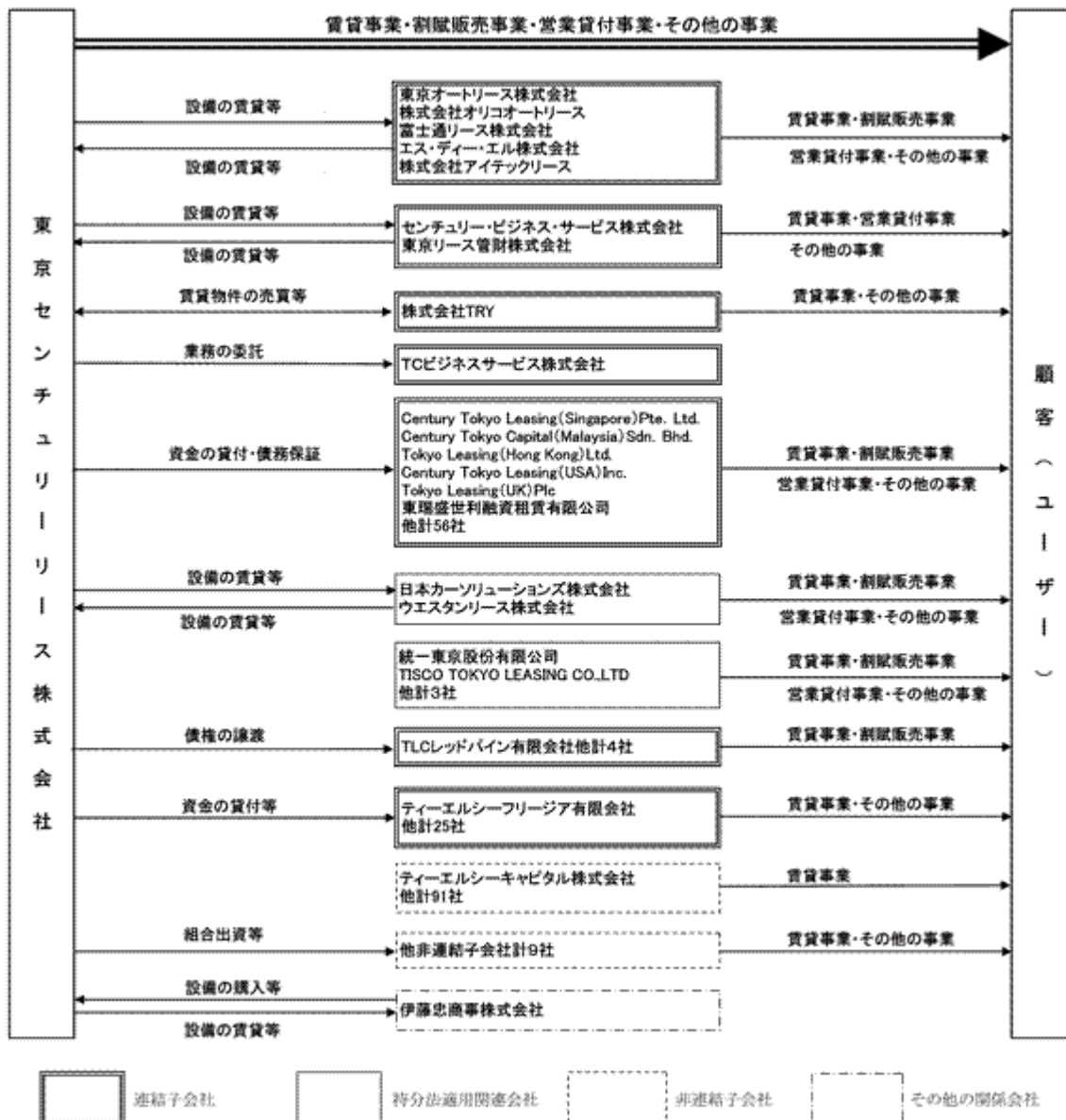
当社グループは、当社、子会社194社及び関連会社5社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- (1) 賃貸事業・・・情報・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸業務
(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業・・・商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業・・・金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業・・・営業目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務、建物転貸取引業務、手数料取引業務等

当社グループの当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、子会社等へのコンピュータ、事務機器等の賃貸及び事業資金の貸付並びに子会社等からの社用車の賃借等であります。
2. 当社とその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社との主な取引は、リース・割賦物件の購入及びコンピュータ事務機器等の賃貸であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
東京オートリース株式会社	東京都品川区	200	賃貸事業	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証予約 役員の兼任2名
株式会社TRY (注)8	東京都港区	21	賃貸事業・ その他の事業	100.0%	リース満了・中途解約 物件等の売却 役員の兼任2名
東京リース管財株式会社 (注)6	東京都中央区	10	賃貸事業・ その他の事業	100.0%	事業資金の貸付 役員の兼任1名
センチュリー・ビジネス・サー ビス株式会社 (注)6	東京都港区	20	賃貸事業・ 営業貸付事業・ その他の事業	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証 役員の兼任1名
TCビジネスサービス株式会社 (注)9	東京都千代田区	20	その他の事業	100.0%	事務の委託
エス・ディー・エル株式会社	東京都中央区	100	賃貸事業	90.0%	賃貸借取引等
株式会社アイテックリース	東京都渋谷区	20	賃貸事業	85.1%	賃貸借取引等
富士通リース株式会社 (注)13	東京都千代田区	1,000	賃貸事業	80.0%	賃貸借取引等
株式会社オリコオートリース (注)4	東京都品川区	240	賃貸事業	50.0%	事業資金の貸付等
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd. (注)10	シンガポール	S \$ 19,340千	割賦販売事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2,11	マレーシア	RM 8,253千	賃貸事業	100.0% (100.0%)	債務保証予約
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	中国	HK \$ 13,000千	賃貸事業	100.0%	
Century Tokyo Leasing (USA) Inc. (注)3,12	米国	US \$ 26,513千	賃貸事業・ 営業貸付事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	STG 6,655千	割賦販売事業	100.0%	債務保証(予約含む)
東瑞盛世利融資租賃有限公司 (注)3,7	中国	US\$ 40,000千	賃貸事業	95.0%	事業資金の貸付、 債務保証(予約含む) 役員の兼任1名
その他79社					
(持分法適用関連会社)					
日本カーソリューションズ株式 会社	東京都港区	981	賃貸事業・ 割賦販売事業・ 営業貸付事業・ その他の事業	50.0%	賃貸借取引等 役員の兼任1名
統一東京股?有限公司	台湾	NT\$ 200,000千	賃貸事業	49.0%	
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	タイ	THB 60,000千	賃貸事業	49.0%	債務保証(予約含む)
その他2社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
伊藤忠商事株式会社 (注)5	東京都港区	202,241	総合商社	20.0%	賃貸借取引等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. Century Tokyo Leasing (USA) Inc.及び東瑞盛世利融資租賃有限公司は、特定子会社であります。
4. 株式会社オリコオートリースについては、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
6. 東京リース管財株式会社とセンチュリー・ビジネス・サービス株式会社は、平成22年4月1日付で合併し、名称をTCエージェンシー株式会社としております。
7. 東瑞融資租賃有限公司と盛世利(中国)租賃有限公司は、平成22年1月1日付で合併し、名称を東瑞盛世利融資租賃有限公司としております。
8. 株式会社TRYは、平成21年11月1日付で株式会社C-TRYから名称変更しております。
9. TCビジネスサービス株式会社は、平成21年10月1日付でTLCビジネスサービス株式会社から名称変更しております。
10. Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.は、平成21年11月1日付でTokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.から名称変更しております。
11. Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.は、平成21年11月1日付でTLC Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.から名称変更しております。
12. Century Tokyo Leasing (USA) Inc.は、平成21年11月1日付でTokyo Leasing (U.S.A.) Inc.から名称変更しております。
13. 富士通リース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	123,242百万円
(2) 経常利益	4,589百万円
(3) 当期純利益	2,654百万円
(4) 純資産額	32,401百万円
(5) 総資産額	288,561百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	1,302 (191)
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
共通部門	430 (67)
合計	1,732 (258)

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,242名増加しましたのは、主に東京リース株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,199 (118)	39.2	13.6	7,229,896

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 従業員が前事業年度末に比べ737名増加しましたのは、主に東京リース株式会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成4年4月にC L S 社員組合が、昭和54年3月に東京リース従業員組合が結成されております。両組合は、いずれも上部団体等他団体との関係はなく、平成22年3月31日現在の組合員数はそれぞれ393名(C L S 社員組合)及び502名(東京リース従業員組合)であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわ経済は、中国・アジア等を中心に海外経済の回復が続く中で輸出が増加に転じるなど、景気の持ち直しの動きが徐々に広がってきたものの、雇用・所得環境には厳しさが残り、民間設備投資も低迷が続く厳しい環境となりました。

リース業界におきましては、長引く民間設備投資低迷の影響により、社団法人リース事業協会統計による各月のリース取扱高は前年同月比を割り込む状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、合併初年度にあたり、早期の統合シナジー創出に向けて「営業基盤の強化と営業収益力の向上」、「経営コスト管理の強化による会社収益力の向上」、「経営基盤の強化と経営効率性の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

営業基盤の強化と営業収益力の向上

- ・合併により拡充・強化された顧客基盤、金融・商社の株主チャネルを活用したソリューション型の営業活動を推進してまいりましたが、民間設備投資抑制等の影響を受け、厳しい営業環境を強いられた一年となりました。
- ・そのような中、採算性を重視した取り組みに注力する一方で、「モノ」に拘り、『動産管理システムと担保権信託を活用した資産担保融資スキーム』（ビジネスモデル特許出願中）の開発を行ったほか、当社が提供する統合型資産管理サービス「C-x」が、「現物資産」を中心とした資産管理サービスとしては初の「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定」を取得するなどサービス品質の向上に努めてまいりました。
- ・また、オートリース事業におきましては、当社連結子会社の東京オートリース株式会社が、住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社の自動車リース事業に係る資産を譲り受けるとともに、同社の自動車リース事業に係る業務を全面的に受託する旨の業務提携を締結し、当社連結子会社の株式会社オリコオートリース、当社持分法適用関連会社の日本カーソリューションズ株式会社及びその連結子会社の昭和オートレンタリース株式会社を含めたグループ全体の管理台数は約40万台の規模となり、オートリース事業の営業基盤の拡充に努めてまいりました。
- ・さらには、株式会社IHIと、当社連結子会社で主にIHIグループ及び取引先企業向けに金融事業を行う株式会社IHIファイナンスサポートの株式の取得に関する基本合意を締結し、今後広範囲な分野において協力関係を構築するための本格的な協議を開始するなど、事業領域の拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

経営コスト管理の強化による会社収益力の向上

- ・景況感を背景に不況型の企業倒産が発生する中、厳格な与信判断と与信管理体制の充実に努め、信用コストの抑制を図ってまいりました。
- ・また、ALM（資産負債の総合管理）機能の充実により、金利リスク、流動性リスクなどの市場リスクをコントロールするとともに、CP市場の起債環境の好転からCP発行残高を増大させ、資金原価の低減に注力してまいりました。

経営基盤の強化と経営効率性の向上

- ・コンプライアンス、内部統制システム、リスク管理などの態勢強化に努め、経営基盤の強化を図ってまいりました。
- ・また、早期に統合シナジーを創出すべく、重複する営業拠点やグループ会社の業務、中国現地法人の統合を速やかに実施するとともに、基幹システムの統合に向けた整備を進め、経営効率化にも積極的に取り組んでまいりました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は6,241億82百万円（前連結会計年度比99.4%増）となりました。

損益面については、売上高は7,586億74百万円（前連結会計年度比184.4%増）となりました。また、売上総利益は651億5百万円（同207.4%増）、営業利益は302億95百万円（同256.0%増）、経常利益は334億14百万円（同238.5%増）、当期純利益は255億41百万円（同328.7%増）となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	増 減	
			金額	増減率
売上高	266,729	758,674	491,944	184.4%
営業利益	8,510	30,295	21,784	256.0%
経常利益	9,870	33,414	23,543	238.5%
当期純利益	5,957	25,541	19,584	328.7%

（注）増減金額及び増減率は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の前連結会計年度との対比であります。

（セグメント別業績の概要）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております。）

なお、東京リース株式会社との合併により、すべてのセグメントにおいて契約実行高、売上高が大幅に増加しております。

賃貸事業

賃貸事業では、契約実行高は4,281億84百万円（前連結会計年度比105.7%増）となりました。また、売上高は6,358億8百万円（前連結会計年度比186.2%増）、営業利益は352億22百万円（同205.8%増）となりました。

割賦販売事業

割賦販売事業では、契約実行高は510億77百万円（前連結会計年度比122.9%増）となりました。また、売上高は1,054億12百万円（前連結会計年度比159.5%増）、営業利益は9億73百万円（同503.5%増）となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業では、契約実行高は1,314億12百万円（前連結会計年度比68.6%増）となりました。また、売上高は81億25百万円（前連結会計年度比258.7%増）、営業利益は10億5百万円（同346.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は135億7百万円（前連結会計年度比242.2%増）となりました。また、売上高は93億27百万円（前連結会計年度比443.9%増）、営業利益は12億94百万円（同360.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、509億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、1,943億8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が331億64百万円、リース債権及びリース投資資産の減少による収入が767億7百万円、割賦債権の減少による収入が577億86百万円、賃貸資産減価償却費及び除却損が487億68百万円に対し、賃貸資産の取得による支出が235億50百万円、利息の支払額が210億65百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による7億90百万円の収入等に対し、社用資産、投資有価証券及び子会社株式の取得による79億73百万円の支出等により、89億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期調達においては、短期債権流動化による調達を実施しましたが、短期借入金の返済及びコマーシャル・ペーパーの償還により、合計で1,376億65百万円の支出となりました。一方、長期調達においては、長期借入金の返済、債権流動化による調達の償還及び社債の償還により、合計で1,663億68百万円の支出となりました。これらにより、財務活動全体では、3,061億46百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度において、東京リース株式会社との合併に伴い同社グループから引き継いだ資産及び負債については、非資金取引として連結キャッシュ・フロー計算書の増減要因から除外しております。

また、平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併及びそれに伴う連結子会社の増加により、現金及び現金同等物の期首残高が1,042億93百万円増加しております。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令57号）に基づく、当社の貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	14,063	100.00	249,224	100.00	2.87
合計	14,063	100.00	249,224	100.00	2.87

資金調達内訳

平成22年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	847,664	1.02
その他	605,630	0.35
社債・CP	504,000	0.16
合計	1,453,294	0.74
自己資本	127,158	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	425	17.84	12,546	5.03
建設業	62	2.60	1,383	0.56
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.84	7,381	2.96
運輸・通信業	91	3.82	9,250	3.71
卸売・小売業、飲食店	572	24.02	9,911	3.98
金融・保険業	69	2.90	44,488	17.85
不動産業	68	2.85	52,618	21.11
サ・ビス業	692	29.05	78,777	31.61
個人	-	-	-	-
その他	383	16.08	32,867	13.19
合計	2,382	100.00	249,224	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	10,104	4.05
うち株式	786	0.32
債権	5,499	2.21
うち預金	300	0.12
商品	-	-
不動産	38,752	15.55
財団	449	0.18
その他	9,957	4.00
計	64,763	25.99
保証	14,401	5.78
無担保	170,059	68.23
合計	249,224	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	208	1.48	4,713	1.89
1年超 5年以下	12,990	92.37	155,587	62.43
5年超 10年以下	818	5.81	65,432	26.26
10年超 15年以下	35	0.25	19,017	7.63
15年超 20年以下	8	0.06	4,299	1.72
20年超 25年以下	1	0.01	62	0.03
25年超	3	0.02	111	0.04
合計	14,063	100.00	249,224	100.00
一件当たり平均期間				5.54 年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業		
情報・事務用機器	241,307	192.3
産業・土木・建設機械	64,181	183.8
その他	99,143	250.3
ファイナンス・リース計	404,632	202.3
オペレーティング・リース	23,551	289.2
賃貸事業計	428,184	205.7
割賦販売事業	51,077	222.9
営業貸付事業	131,412	168.6
その他の事業	13,507	342.2
合計	624,182	199.4

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	301,139	41.4	701,710	36.2
産業・土木・建設機械	100,755	13.9	259,743	13.4
その他	104,463	14.4	327,451	16.9
ファイナンス・リース計	506,358	69.7	1,288,905	66.5
オペレーティング・リース	38,708	5.3	121,204	6.3
賃貸事業計	545,067	75.0	1,410,109	72.8
割賦販売事業	87,993	12.1	200,539	10.4
営業貸付事業	88,351	12.1	256,693	13.2
その他の事業	5,674	0.8	70,613	3.6
合計	727,086	100.0	1,937,955	100.0

- (注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	ファイナンス・リース	205,538	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	16,590	-	-		
	賃貸事業計	222,128	199,313	22,814		
割賦販売事業		40,621	37,489	3,131	-	-
営業貸付事業		2,265	-	2,265		
その他の事業		1,715	1,283	431		
合計		266,729	238,086	28,643		

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	ファイナンス・リース	563,967	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	71,841	-	-		
	賃貸事業計	635,808	567,883	67,924		
割賦販売事業		105,412	98,377	7,034	-	-
営業貸付事業		8,125	34	8,090		
その他の事業		9,327	7,271	2,055		
合計		758,674	673,568	85,105		

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の向上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度を初年度とする中期経営計画において、最終年度である平成24年度の経営目標数値を以下のとおりとしました。

	平成24年度 連結目標
経常利益	350億円以上
営業資産	2兆円以上
自己資本比率	8.5%以上

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、同計画を統合シナジーの最大化と次なる成長ステージの変革シナリオとして位置付け、4つの基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指してまいります。

[新中期経営計画の基本方針]

顧客志向（CS）経営の徹底推進

顧客満足度の向上を意識したCS経営の徹底を図り、顧客ニーズに適応した商品・サービスを開発して提供いたします。

変化に対応するコア事業の進化

顧客・チャネル基盤を最大限に活かした営業活動を推進し、モノ・業種・分野に対する専門性の向上による得意分野を構築するとともに、ノンバンクならではの機動的なファイナンス事業を拡大いたします。

事業領域の戦略的拡大

中国・アジアを重点戦略地域としてグローバルに事業領域を拡大する一方、成長期待分野（環境・エネルギー、食料・農業、医療・福祉）への取り組みや、有力企業とのM&Aを含めたアライアンスを推進いたします。

経営基盤の強化

連結経営の強化を図るとともに、金融環境の変化に柔軟に対応する財務基盤を構築し、生産性・効率性を向上しながら、適切な内部統制システム、コンプライアンス態勢を構築いたします。

[経営戦略]

営業基盤の強化

- ・ 顧客・チャネル基盤を活かした営業基盤強化
- ・ 専門性の向上
- ・ 成長期待分野への注力
- ・ アジア地域における事業の推進・拡大
- ・ オートリース事業の更なる強化
- ・ 顧客利便性を向上させるためのサービスの高度化
- ・ 営業支援機能の強化

経営基盤の強化

- ・ 連結経営強化によるグループ総合力の向上
- ・ 財務基盤の強化
- ・ リスクコントロールの高度化
- ・ 経営効率の向上
- ・ 人材の開発と有効活用

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客へのリース転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価（金融費用）は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM（資産・負債総合管理）分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行ってまいります。

(3) 最近5期間の業績推移と民間設備投資動向

最近5年間の民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

民間設備投資額とリース設備投資額の推移

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
民間設備投資額	759,010	798,259	813,387	767,602	627,006
対前年比	106.1%	105.2%	101.9%	94.4%	81.7%
リース設備投資額	71,017	71,213	63,420	54,444	44,058
対前年比	104.3%	100.3%	89.1%	85.8%	80.9%
民間設備投資額に占めるリース設備投資額	9.4%	8.9%	7.8%	7.1%	7.0%
当社グループのリース契約実行高	2,482	2,388	2,154	2,081	4,281
対前年比	101.1%	96.2%	90.2%	96.6%	205.7%

(注) 1. 民間設備投資額は内閣府調査によるものであり、平成20年度の数値は平成22年6月10日発表の速報値であります。

2. リース設備投資額は、社団法人リース事業協会の統計数値であります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆2,869億42百万円（152.1%）増加し2兆1,328億92百万円となりました。主な要因は、東京リース株式会社との合併により営業資産が増加したことであります。

・営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて賃貸事業が8,650億41百万円（158.7%）増加し1兆4,101億9百万円、割賦販売事業が1,125億46百万円（127.9%）増加し2,005億39百万円、営業貸付事業が1,683億41百万円（190.5%）増加し2,566億93百万円、その他の事業は649億39百万円増加し706億13百万円となりました。この結果、営業資産残高合計では前連結会計年度末に比べて1兆2,108億68百万円（166.5%）増加し、1兆9,379億55百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、主として東京リース株式会社との合併による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べて1兆1,895億96百万円（151.5%）増加し1兆9,747億76百万円となりました。

・有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1兆591億23百万円（153.4%）増加し1兆7,497億75百万円となりました。

有利子負債の内訳をみると、短期調達においては、主に商業・ペーパーが3,498億円（194.7%）増加し5,295億円、短期借入金が827億31百万円（66.9%）増加し2,064億16百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて4,405億31百万円（143.3%）増加し7,479億16百万円となりました。長期調達においては、主に長期借入金が6,182億28百万円（210.6%）増加し9,117億29百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて6,185億91百万円（161.4%）増加し1兆18億59百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて973億45百万円（160.2%）増加し1,581億15百万円となりました。主な要因は、東京リース株式会社との合併等により利益剰余金が675億79百万円（154.6%）増加したこと及び資本金が223億63百万円（188.5%）増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて0.1ポイント低下し7.1%となりました。

(2) 資金調達と資金の流動性についての分析

資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減及び調達の安定性を高めることを基本方針としております。また、ALM（資産負債の総合管理）の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしております。

当連結会計年度末現在、当社が取得している格付は次のとおりであります。

格付機関	(株)日本格付研究所 (JCR)	(株)格付投資情報センター (R&I)
長期	(長期優先債務) 格付：A 見通し：「安定的」	(発行体格付) 格付：A - 方向性：「安定的」
	(発行登録債予備格付) 格付：A 発行予定額：1,500億円	(発行登録債予備格付) 格付：A - 発行予定額：1,500億円
	(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム) 格付：A 発行限度額：10億米ドル相当額	(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム) 格付：A - 発行限度額：10億米ドル相当額
短期	(商業・ペーパー) 格付：J - 1 発行限度額：6,500億円	(商業・ペーパー) 格付：a - 1 発行限度額：6,500億円

間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されております。

当連結会計年度末において、間接調達は、長短期借入金増加により前連結会計年度末に比べて7,009億59百万円増加し1兆1,181億45百万円となりました。直接調達は、社債が減少した一方、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による調達残高が増加したため、前連結会計年度末に比べて3,581億63百万円増加し6,316億30百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は36.1%となり、前連結会計年度末に比べて3.5ポイント低下しました。

また、長期借入金による調達が大幅に増加したため、当連結会計年度末の長期調達比率は57.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関54行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前連結会計年度末に比べて4,129億1百万円増額の6,428億1百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は4,588億4百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

(3) 経営成績の分析

全ての項目において、東京リース株式会社との合併により大幅に増加しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて4,919億44百万円(184.4%)増加し、7,586億74百万円となりました。

セグメント別では、賃貸事業は4,136億79百万円(186.2%)増加し6,358億8百万円、割賦販売事業は647億91百万円(159.5%)増加し1,054億12百万円、営業貸付事業は58億60百万円(258.7%)増加し81億25百万円、その他の事業は76億12百万円(443.9%)増加し93億27百万円となりました。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べて439億27百万円(207.4%)増加し、651億5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて221億42百万円(174.8%)増加し、348億9百万円となりました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べて217億84百万円(256.0%)増加し、302億95百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、為替差益および負ののれん償却額の発生により28億97百万円(158.6%)、営業外費用は支払利息の増加により11億39百万円(243.8%)それぞれ増加しました。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べて235億43百万円(238.5%)増加し、334億14百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益の発生等により15億80百万円増加し、特別損失は合併関連費用の増加等により9億35百万円の増加となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて241億88百万円(269.5%)増加し、331億64百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は40億84百万円(135.8%)増加し70億91百万円、少数株主利益は5億20百万円増加し5億31百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて195億84百万円(328.7%)増加し、255億41百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて125円28銭増加の239円57銭、ROE(自己資本当期純利益率)は8.4ポイント上昇し18.5%、ROA(総資産経常利益率)は0.3ポイント上昇し1.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,943億8百万円の収入（前連結会計年度は55億43百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ割賦債権、リース債権及びリース投資資産が減少したことにより収入が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億48百万円の支出（前連結会計年度は22億82百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却及び償還による収入が減少し、投資有価証券の取得による支出が増加したことです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,061億46百万円の支出（前連結会計年度は674億97百万円の収入）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ有利子負債の返済が増加したことです。

借入形態別にみますと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの残高が増加する一方、債権流動化に伴う支払債務及び社債の残高が減少しました。間接調達では短期借入金及び長期借入金の残高が減少しました。この結果、直接調達では679億62百万円の支出（前連結会計年度は642億66百万円の収入）となり、間接調達では2,360億71百万円の支出（前連結会計年度は44億51百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、509億47百万円となり前連結会計年度末比164億39百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度において、東京リース株式会社との合併に伴い同社グループから引き継いだ資産及び負債については、非資金取引として連結キャッシュ・フロー計算書の増減要因から除外しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	23,551

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	23,192

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	121,204

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区ほか)	賃貸・割賦販売・ 営業貸付・その他 の事業	事務所	145	115	-	99	360	747 (94)
支店 (大阪市中央区ほか)	同上	事務所	157	269	-	58	485	452 (24)
寮社宅等 (東京都小平市ほか)	-	寮社宅等	198	0	1,326 (1,565)	-	1,525	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間1,877百万円であります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()外数で記載しております。
4. リース賃借資産の一部は、連結子会社から賃借しております。

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
東京オートリー ス株式会社	本社・営業 店 (東京都品 川区ほか)	賃貸・割賦 販売・その他 の事業	事務所	6	73	-	65	144	210
東京リース管財 株式会社	本社・寮社 宅 (東京都調 布市ほか)	賃貸・その他 の事業	事務所・ 寮社宅	93	1	425 (1,017)	-	519	7

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

売却方針の社員寮は、その他の投資へ振り替えております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式(単元株 式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 (注)	54,498	106,624	22,363	34,231	-	5,537

(注) 平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併により、発行済株式総数が54,498,620株、資本金が22,363,875,000円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	22	151	137	3	9,148	9,520	-
所有株式数(単元)	-	303,625	8,687	603,870	66,664	3	81,587	1,064,436	181,020
所有株式数の割合(%)	-	28.52	0.82	56.73	6.26	0.00	7.67	100.00	-

(注) 自己株式9,119株は、「個人その他」に91単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	21,333	20.01
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	13,004	12.20
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,386	5.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,649	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,537	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,366	3.16
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,037	2.85
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番10号	2,327	2.18
計	-	69,577	65.25

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、朝日生命保険相互会社、株式会社ユウシュウコープ及び中央不動産株式会社の4社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった日本土地建物株式会社、ケイ・エス・オー株式会社、日新建物株式会社及び勤友エンタープライズ株式会社の4社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,434,500	1,064,345	同上
単元未満株式	普通株式 181,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,064,345	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	9,100	-	9,100	0.01
計	-	9,100	-	9,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,224	7,732,856
当期間における取得自己株式	406	509,756

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	894	809,699	-	-
保有自己株式数	9,119	-	9,525	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期初に年間1株当たり28円と予想させていただき、1株当たり14円の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援により合併後の業績が順調に推移しましたことから、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配及び2円の合併記念配当を実施し1株当たり18円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月9日 取締役会決議	1,492百万円	14円
平成22年6月24日 定時株主総会決議	1,919百万円	18円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,240	2,050	1,869	1,358	1,322
最低(円)	1,080	1,373	730	480	585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,072	1,094	1,015	1,138	1,266	1,322
最低(円)	922	822	898	993	1,022	1,188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	昭和45年5月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成16年3月 同社専務取締役 平成18年3月 同社代表取締役副社長 平成19年1月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年3月 同社取締役執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	14
取締役社長 (代表取締役)		浅田 俊一	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員市場企画室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長内部監査部門 長 平成19年6月 東京リース株式会社 代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 東京リース管財株式会社代表取締役会長	(注)2	8
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、経営 企画部門、国際 営業部門 分掌	中川 雅博	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年6月 同社執行役員情報産業部門長 平成15年4月 同社執行役員宇宙・情報・マルチ メディアカンパニーエグゼクティ ブバイスプレジデント 平成16年4月 同社執行役員人事部長 平成17年4月 同社常務執行役員人事部長 平成18年4月 同社常務執行役員経営企画担当役 員補佐(海外・開発担当)兼海外 担当役員兼海外市場部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	(注)2	10
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、ファ イナンス営業部 門長兼不動産 ファイナンス部 門長	中島 弘一	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 A・L・Cソリューション部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 アドバイザーグループ副グルー プ長 平成20年6月 同社常務執行役員グローバル投資 銀行部門M&A担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長兼ファ イナンス営業部門長 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長ファイナンス営業部門長兼不 動産ファイナンス部門長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	首都圏エリア営業部門長兼西日本エリア営業部門長	野上 誠	昭和28年 8月15日生	昭和51年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 平成19年 4月 同行常務執行役員 平成20年 6月 東京リース株式会社取締役 平成21年 4月 当社取締役 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員首都圏エリア営業部門長 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員首都圏エリア営業部門長兼西日本エリア営業部門長(現任)	(注)2	1
取締役 常務執行役員	リマーケティング部門長兼IT営業支援部門長	西村 昭彦	昭和23年 1月17日生	昭和45年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役 東日本営業ブロック担当 平成17年 4月 当社取締役営業企画第一本部長 平成18年 6月 当社常務取締役営業企画本部長 平成19年 4月 当社常務取締役営業企画本部長 兼リマーケティング本部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員営業企画本部長兼リマーケティング本部長 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 リマーケティング部門長 兼IT営業支援部門長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社TRY代表取締役社長	(注)2	21
取締役 常務執行役員	チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼審査部門長兼法務・リスク管理部門長	近藤 英男	昭和23年 3月10日生	昭和51年 4月 東京リース株式会社入社 平成14年10月 同社執行役員新宿支店長 平成16年 6月 同社執行役員 東日本エリア事業部長 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼審査部門長兼法務・リスク管理部門長(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役員	東日本エリア営業部門長	正木 恒一郎	昭和23年 4月10日生	昭和47年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年 6月 当社取締役 営業企画第二本部長補佐 兼事務システム部門長補佐 平成18年 5月 当社取締役東日本営業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員東日本営業本部長 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 東日本エリア営業部門長(現任)	(注)2	14
常勤監査役		関口 幸雄	昭和26年 3月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社経理部長 平成18年10月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成20年 4月 当社経理部門長補佐 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村 三紀男	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成8年8月 株式会社第一勧業銀行 シカゴ支店長 平成11年5月 第一勧業富士信託銀行株式会社 監査部審議役 平成11年10月 同行執行役員業務監査部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員業務監査部長 平成16年4月 同行理事 平成16年6月 東京リース株式会社常勤監査役 平成21年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		松井 繁和	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 安宅産業株式会社入社 平成16年6月 伊藤忠商事株式会社機械経営管理 部長代行 平成17年4月 同社機械経営管理部長代行兼機械 経営管理部審査チーム長 平成17年8月 同社機械経営管理部長代行兼機械 経営管理部審査チーム長兼機械経 営管理部産機ソリューションチ ーム長 平成17年10月 同社機械経営管理部長代行兼機械 経営管理部産機ソリューション チーム長 平成18年5月 同社機械経営管理部長兼機械経営 管理部産機ソリューションチ ーム長 平成19年5月 同社機械カンパニーチーフ・フィ ナンシャル・オフィサー兼機械事 業統括部長 平成19年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成20年10月 同社機械カンパニーチーフ・フィ ナンシャル・オフィサー(現任)	(注)3	-
監査役		隅田 正彦	昭和28年8月28日生	昭和51年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成13年4月 同社企画部長 平成14年4月 同社コンプライアンス統括部長 平成14年10月 同社コンプライアンス統括ユニッ トゼネラルマネージャー 平成16年7月 同社総務人事統括部門人事担当副 統括部門長 平成17年4月 同社執行役員総務人事統括部門人 事担当副統括部門長 平成18年4月 同社執行役員総務人事統括部門長 平成18年7月 同社取締役執行役員総務人事統括 部門長 平成19年4月 同社取締役常務執行役員総務人事 統括部門長 平成19年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成21年4月 同社取締役常務執行役員法人営業 統括部門長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		和田 俊介	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社不動産部長 平成10年7月 同社取締役不動産部長 平成11年3月 同社取締役人事部長 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
監査役		伊藤 哲郎	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成10年6月 株式会社第一勧業銀行 取締役営業第三部長 平成11年4月 同行取締役 平成11年6月 株式会社第一勧業銀行ハートサービス 代表取締役社長 平成14年4月 みずほマーケティングエキスパー ツ株式会社代表取締役社長 平成19年6月 東京リース株式会社常勤監査役 平成21年4月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		斎藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年4月 同社常務執行役員総合企画部長 平成13年4月 同社専務執行役員総合企画部長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 専務執行役員 平成17年4月 JFEエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社 取締役 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	0
計						98

- (注) 1. 監査役西村三紀男、松井繁和、隅田正彦、和田俊介、伊藤哲郎及び斎藤脩の6氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の時までであります。

執行役員は、中川雅博（執行役員副社長）、中島弘一（執行役員副社長）、山城興英（執行役員副社長）、野上誠（専務執行役員）、西村昭彦（常務執行役員）、近藤英男（常務執行役員）、正木恒一郎（常務執行役員）、伊藤道夫（常務執行役員）、本田健（常務執行役員）、池田裕一郎（常務執行役員）、大池収（常務執行役員）、水野雅夫（常務執行役員）、村松孝志（常務執行役員）、田中一男（常務執行役員）、鈴木益夫（執行役員）、大嶋光孝（執行役員）、原英司（執行役員）、井筒浩一郎（執行役員）、森本吉彦（執行役員）、坪井正見（執行役員）、佐藤修一（執行役員）、岩武篤彦（執行役員）、藤森英典（執行役員）、山田英範（執行役員）、宍戸正彦（執行役員）、森康生（執行役員）、島津正立（執行役員）、村井健二（執行役員）、杉本章（執行役員）、田中行雄（執行役員）、野村吉夫（執行役員）、吉田博志（執行役員）の32名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速かつ的確な判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

当社は経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために以下の機関を設置しており、各機関の機能により適正な企業経営が行えるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、その他経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は12名以内となっております。

・監査役会

当社は、監査役設置会社であります。監査役会は7名(内、常勤監査役2名)で構成され、6名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は定期的開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めております。

・経営会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しております。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っております。

・案件審査会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しております。本会議は、当社及び当社グループ会社における大口の営業取引及び複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っております。

・ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しております。本委員会では、総合リスク管理室担当の役員を委員長とし、リスク管理態勢の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しております。

・内部統制委員会

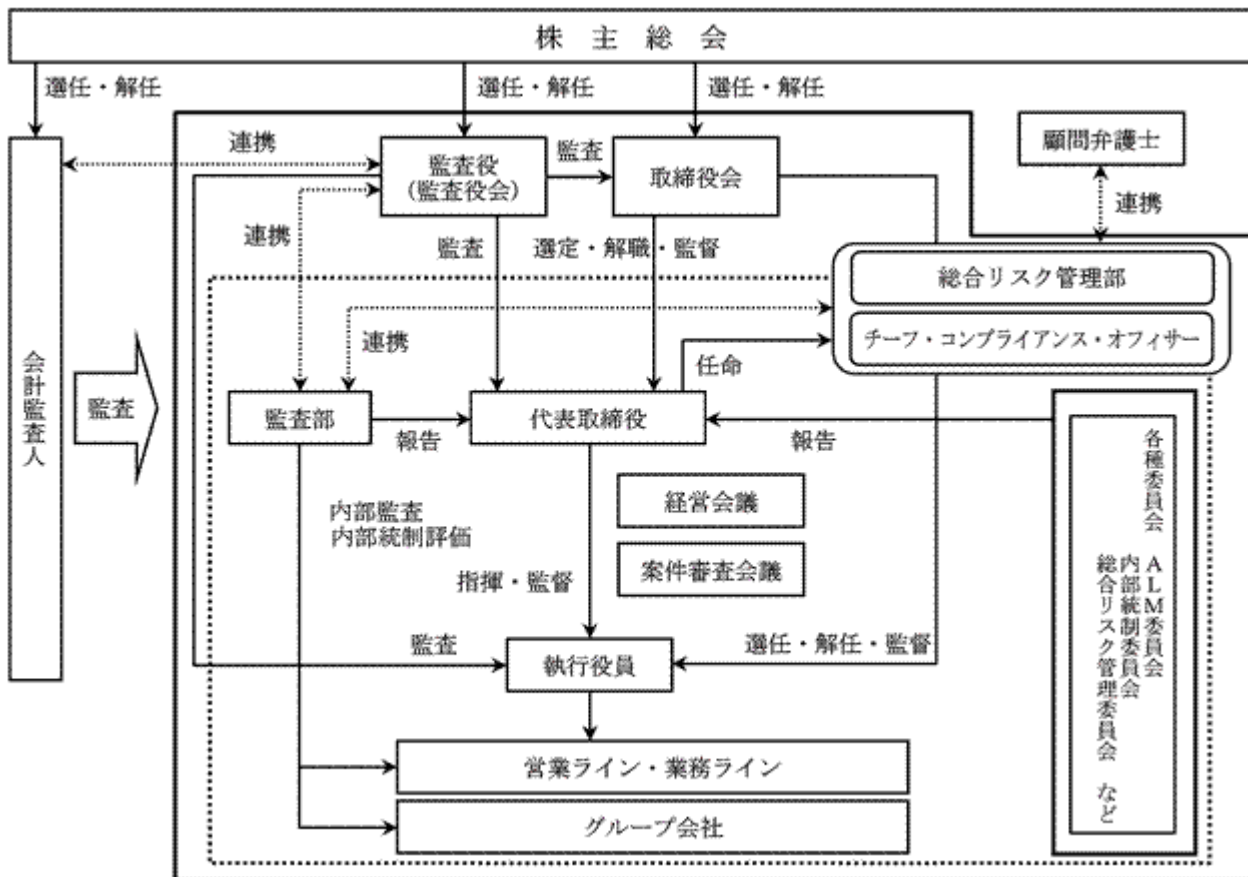
当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置しております。本委員会では、監査部長を委員長とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しております。

・信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しております。本委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制等を図で表すと次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況並びにこれらの監査と内部統制部門の関係は次のとおりであります。

・内部監査

社長直轄の監査部（13名）が内部監査を担当しております。

監査部は、経営会議にて承認を受けた監査計画に基づき内部監査を実施し、問題事項があれば被監査部門に対し指導や是正勧告を行い、内部監査の実効的運用を図っております。また、監査結果については、社長（経営会議）及び取締役会に報告を行っております。

・監査役監査

常勤監査役2名及び非常勤監査役5名の計7名で実施しております。

監査役は、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しております。

また、当社は以下のとおり、財務及び会計に関する知見を有する監査役を選任しております。

- （ ）常勤監査役関口幸雄氏は平成11年6月から平成20年3月まで当社経理部長を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- （ ）監査役松井繁和、隅田正彦の両氏は、財務・経理部門での実務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・会計監査

新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 雅和	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 正治	
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 修	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他25名であります。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査部長は、各種リスク管理の委員会に出席し、リスク管理等の内部統制状況の報告を受け、内部監査の実効性の向上に努めております。

全監査役は取締役会に出席し、監査部より内部監査結果並びに内部統制システムの整備・運用状況（財務報告にかかる内部統制評価結果を含む）の報告を受けるほか、経理部、総合リスク管理部、管理部等の内部統制部門の担当役員より決算・財務の状況及び重要なリスク管理の状況の報告を受けております。また、監査役会において、会計監査人より四半期決算及び期末決算監査結果の報告並びにその職務執行状況及び体制について報告を受けて意見交換を行っております。

社外監査役を含む常勤監査役は、経営会議及び各種リスク管理の委員会に出席しリスク管理等の内部統制状況の報告を受けるほか、監査部と定期的に会議を開催して情報交換を行っております。これらの情報のうち重要なものは、監査役会で他の社外監査役へ報告を行っております。

会計監査人は経営者との意見交換に加えて、監査役、監査部、内部統制部門と情報交換を行い、内部統制評価を実施しております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めております。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

今後とも、内外環境の変化に応じ、これを整備してまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に以下のとおり努めております。

- () チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。
- () すべての役職員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。

() コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

() 反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断しております。

また、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的な実施する業務監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を社長（経営会議）及び取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」等に基づき定められた期間保存しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っております。

() 信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っております。また、大口案件や、新種スキーム案件等の複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しております。金利変動等の市場リスク及び資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しております。

() システムリスク及び情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、個人情報取扱規程、ISO27001等に基づき管理を行っております。

() 事務リスク、法務リスクなどオペレーショナルリスクについては、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直し等を行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係るリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しております。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体制としております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、以下の体制を構築しております。

() 取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、執行役員に対し業務執行権限を委譲し、取締役の職務執行の効率化を図っております。

() 社長の諮問機関として経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく重要な事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」に基づき、以下のとおり主要な子会社及び主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。

() 当社グループ会社は、「関係会社管理規程」が定める年度計画、予算、決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示又は承認を得るものとし、また、営業概況等の所定の事項については当社へ報告する体制としております。

() 当社の連結対象グループ会社は、共通の経営理念と企業行動規範の下、「コンプライアンス管理規程」に則り、当社と同様に、グループ各社コンプライアンス責任者を配置しております。その管理については、当社社長の委嘱を受けたチーフ・コンプライアンス・オフィサーが総括的に行っております。コンプライアンス等に関する相談、通報については、当社窓口を直接利用することができる体制としております。

() 当社が定めた情報セキュリティに関する規程、個人情報取扱規程等の諸規程は、グループ会社にも適用し、当社の監督を受ける体制としております。

・財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、投資家やお取引先の皆さまに適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの企業の責務と認識しております。

このような信頼性のある財務報告の重要性に鑑み、当社では、財務報告の基本方針を定め、

() 内部統制委員会の設置

() 財務報告の信頼性を確保するための業務運営

() 適正な会計処理の実施

() 内部統制報告書の開示

に取り組み、財務報告の適正性を確保しております。

・監査役の職務を補助する従業員について

当社は、監査役の下に監査役室を設置し、室員として監査役の職務を補助する従業員を他部署との兼務で配置しております。

・前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置する従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役の同意を得ることとする等、取締役からの独立性を確保しております。

・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、経営会議、案件審査会議、ALM委員会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、相談・通報制度による通報、不正事故や大規模災害等の危機事由等が発生した場合についても、担当取締役が社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。

また、「内部監査規程」において、監査部長は監査役と定期的及び必要に応じて連携を図り、意見・情報交換を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は6名であります。

社外監査役は、企業の経営や監査業務を通じての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に生かし当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っており、社外取締役に代わる機能を十分に果たしております。

なお、当社は社外監査役6名のうち、2名を東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しております。

上記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおり、社外監査役は内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、常勤監査役2名を除く社外監査役5名のうち4名は、次のとおり他の会社の役職を兼任しております。

氏名	当社外での役職（平成22年6月24日現在）
松井 繁和	伊藤忠商事株式会社 機械カンパニー チーフ・フィナンシャル・オフィサー いすゞネットワーク株式会社 社外監査役
隅田 正彦	朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員 法人営業統括部門長 株式会社白洋舎 社外取締役
和田 俊介	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長
伊藤 哲郎	東京オートリース株式会社 社外監査役 TCビジネスサービス株式会社 監査役

上記会社のうちTCビジネスサービス株式会社を除く各社とは種々の営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

4) 役員報酬等

役員区分ごとの連結報酬等の総額、連結報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	270	220	50	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	1
社外役員	55	55	-	-	7

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役8名、監査役7名ですが、上記報酬額には、平成21年6月17日付をもって辞任した監査役1名を含めております。
2. 報酬には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金50百万円を含めております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額500百万円であります。
(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額150百万円であります。
(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額は、株主総会の決議により報酬限度額が定められております。

このうち、基本報酬の額については、その職務内容や役割、責任等を総合的に勘案して決定しております。また、役員賞与については、年度毎の利益の状況に応じて個々の貢献度を判定した上で決定しております。

5) 株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
183銘柄 27,145百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	1,138,800	1,779	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
イオン(株)	1,335,704	1,417	
J F E ホールディングス(株)	318,000	1,197	
いすゞ自動車(株)	4,371,000	1,105	
(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	1,102	
J F E 商事ホールディングス(株)	2,210,000	870	
日本写真印刷(株)	231,000	843	
総合メディカル(株)	330,000	678	
みずほ信託銀行(株)	5,000,000	470	
(株)ダイフク	500,341	368	
オリンパス(株)	115,000	345	

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	187	3	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

責任限定契約の内容の概要

常勤監査役である西村三紀男氏を除く5名の各社外監査役と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	120	2
連結子会社	-	-	29	2
計	49	1	149	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である盛世利(中国)租賃有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTokyo Leasing(UK) Plc は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「合併合意に伴う助言業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組合事業に関する調査業務の委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の金額は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年4月1日に東京リース株式会社と合併いたしました。このため、東京リース株式会社の第45期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 東京リース株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、正会員として加盟している財団法人リース事業協会において、会計基準の適用や変更等について積極的に情報収集や意見交換を行うとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修へ参加し、会計基準の内容又はその変更等について情報収集を行っております。

これらにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,387	31,632
割賦債権	96,134	214,459
リース債権及びリース投資資産	506,121	1,288,872
営業貸付金	37,693	-
その他の営業貸付債権	50,657	-
営業貸付債権	-	256,693
営業投資有価証券	-	63,981
その他の営業資産	-	1,452
賃貸料等未収入金	5,356	17,742
有価証券	-	20,000
商品及び製品	65	961
繰延税金資産	411	4,223
その他の流動資産	10,346	42,069
貸倒引当金	3,380	9,993
流動資産合計	770,794	1,932,095
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	38,831	121,658
社用資産	936	3,228
有形固定資産合計	39,767	124,886
無形固定資産		
賃貸資産	114	331
その他の無形固定資産	1,064	4,007
無形固定資産合計	1,178	4,339
投資その他の資産		
投資有価証券	22,167	43,270
固定化営業債権	4,714	-
破産更生債権等	-	11,069
繰延税金資産	3,653	7,871
その他の投資	4,737	13,582
貸倒引当金	1,062	4,223
投資その他の資産合計	34,210	71,571
固定資産合計	75,155	200,796
資産合計	845,950	2,132,892

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,721	95,690
短期借入金	123,684	206,416
1年内償還予定の社債	10,000	500
1年内返済予定の長期借入金	3 88,815	3 336,745
コマーシャル・ペーパー	179,700	529,500
債権流動化に伴う支払債務	3 4,000	3 12,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 36,637	3 44,963
リース債務	4,837	13,751
未払法人税等	28	2,150
割賦未実現利益	8,141	13,920
賞与引当金	590	1,546
役員賞与引当金	40	64
その他の流動負債	8,472	35,625
流動負債合計	511,669	1,292,873
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	3 204,686	3 574,984
債権流動化に伴う長期支払債務	3 42,628	3 44,666
リース債務	10,258	13,350
繰延税金負債	-	3,258
退職給付引当金	744	980
役員退職慰労引当金	-	50
メンテナンス引当金	-	162
負ののれん	-	1,303
その他の固定負債	14,691	43,145
固定負債合計	273,509	681,903
負債合計	785,179	1,974,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,867	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	43,712	111,292
自己株式	1	8
株主資本合計	61,117	151,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	1,796
繰延ヘッジ損益	426	1,291
為替換算調整勘定	157	3,749
評価・換算差額等合計	544	661
少数株主持分	197	7,725
純資産合計	60,770	158,115
負債純資産合計	845,950	2,132,892

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	266,729	758,674
売上原価	245,551	693,569
売上総利益	21,177	65,105
販売費及び一般管理費	1 12,667	1 34,809
営業利益	8,510	30,295
営業外収益		
受取利息	55	153
受取配当金	229	499
持分法による投資利益	1,365	909
負ののれん償却額	-	890
為替差益	-	1,762
その他の営業外収益	176	510
営業外収益合計	1,827	4,725
営業外費用		
支払利息	354	1,322
その他の営業外費用	112	284
営業外費用合計	467	1,606
経常利益	9,870	33,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,146
リース会計基準の適用に伴う影響額	525	-
投資有価証券売却益	229	169
その他	31	51
特別利益合計	787	2,367
特別損失		
合併関連費用	433	2,058
投資有価証券評価損	1,006	246
退職給付制度改定損	145	-
その他	97	312
特別損失合計	1,682	2,617
税金等調整前当期純利益	8,975	33,164
法人税、住民税及び事業税	1,195	4,799
法人税等調整額	1,811	2,292
法人税等合計	3,007	7,091
少数株主利益	10	531
当期純利益	5,957	25,541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	11,867
当期変動額		
合併による増加	-	22,363
当期変動額合計	-	22,363
当期末残高	11,867	34,231
資本剰余金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
前期末残高	39,214	43,712
当期変動額		
合併による増加	-	44,260
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	5,957	25,541
自己株式の処分	-	0
その他	-	0
当期変動額合計	4,498	67,579
当期末残高	43,712	111,292
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
合併による増加	-	0
自己株式の取得	0	7
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	7
当期末残高	1	8
株主資本合計		
前期末残高	56,619	61,117
当期変動額		
合併による増加	-	66,623
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	5,957	25,541
自己株式の取得	0	7
自己株式の処分	-	0
その他	-	0
当期変動額合計	4,497	89,935
当期末残高	61,117	151,052

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	40
当期変動額		
合併による増加	-	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062	1,936
当期変動額合計	1,062	1,756
当期末残高	40	1,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	276	426
当期変動額		
合併による増加	-	2,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	471
当期変動額合計	150	1,718
当期末残高	426	1,291
為替換算調整勘定		
前期末残高	21	157
当期変動額		
合併による増加	-	4,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	426
当期変動額合計	179	3,592
当期末残高	157	3,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847	544
当期変動額		
合併による増加	-	2,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,391	1,891
当期変動額合計	1,391	117
当期末残高	544	661
少数株主持分		
前期末残高	231	197
当期変動額		
合併による増加	-	7,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	309
当期変動額合計	34	7,527
当期末残高	197	7,725
純資産合計		
前期末残高	57,698	60,770
当期変動額		
合併による増加	-	72,451
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	5,957	25,541
自己株式の取得	0	7
自己株式の処分	-	0
その他	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,425	1,581
当期変動額合計	3,071	97,345
当期末残高	60,770	158,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,975	33,164
賃貸資産減価償却費	8,903	25,575
賃貸資産除却損	1,910	23,192
社用資産減価償却費及び除売却損	447	2,164
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	1,006	246
為替差損益 (は益)	3	1,801
貸倒引当金の増減額 (は減少)	992	13,645
賞与引当金の増減額 (は減少)	15	433
退職給付引当金の増減額 (は減少)	426	302
受取利息及び受取配当金	284	652
資金原価及び支払利息	7,820	21,322
持分法による投資損益 (は益)	1,365	909
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	229	169
リース会計基準の適用に伴う影響額	525	-
割賦債権の増減額 (は増加)	15,287	57,786
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	17,527	76,707
営業貸付金の増減額 (は増加)	3,845	-
その他の営業貸付債権の増減額 (は増加)	14,664	-
営業貸付債権の増減額 (は増加)	-	4,932
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	-	7,796
賃貸資産の取得による支出	8,150	23,550
固定化営業債権の増減額 (は増加)	2,328	-
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	15,345
仕入債務の増減額 (は減少)	3,265	4,941
その他	956	9,701
小計	7,896	216,805
利息及び配当金の受取額	435	831
利息の支払額	8,546	21,065
法人税等の支払額	5,328	2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,543	194,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	0	8
社用資産の取得による支出	702	1,678
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,375	790
投資有価証券の取得による支出	4,070	5,524
子会社株式の取得による支出	-	770
貸付金の回収による収入	3,002	1
貸付けによる支出	3,000	-
その他	113	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,282	8,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,501	151,065
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,000	16,700
長期借入れによる収入	90,958	209,614
長期借入金の返済による支出	93,008	294,620
債権流動化による収入	91,717	5,141
債権流動化の返済による支出	8,450	76,303
社債の償還による支出	4,000	13,500
配当金の支払額	1,459	2,222
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	7
その他	238	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,497	306,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	52
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	59,538	120,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,849	67,387
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	71,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33,161
現金及び現金同等物の期末残高	67,387	50,947

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 センチュリー・ビジネス・サービス(株) (株)C - TRY 盛世利(中国)租賃有限公司 (有)シーエルエスサファイアリーシング Bonny Naviera S.A.は前連結会計年度において事業が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)シーエルエススカーレットリーシング Azul Marino Naviera S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)シーエルエススカーレットリーシング他1社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社Azul Marino Naviera S.A.他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 94社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、平成21年4月1日付の東京リース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より同社の子会社であった東京オートリース(株)他計97社を新たに連結の範囲に含めております。 由良風力プラントリース合同会社は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ティーエルシー・エリカ(有)他計4社については事業目的が終了し重要性がなくなったことにより、Epoch Shipping S.A.他計3社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社であった東瑞融資租賃有限公司と盛世利(中国)租賃有限公司は平成22年1月1日に合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ティーエルシーキャピタル(株) スバルシップ(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社スバルシップ(有)他計9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 日本カーソリユーションズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)シーエルエススカーレットリーシング(非連結子会社) Azul Marino Naviera S.A.(非連結子会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有)シーエルエススカーレットリーシング他1社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社Azul Marino Naviera S.A.他5社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用の関連会社の名称 日本カーソリユーションズ(株) なお、平成21年4月1日付の東京リース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より同社の持分法適用関連会社であった統一東京股?有限公司他計4社を新たに持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社) スバルシップ(有)(非連結子会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計9社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社スバルシップ(有)他計9社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、盛世利(中国)租賃有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Century Tokyo Leasing(USA) Inc. 他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、ティーエルシーフリージア(有)他計20社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、流動資産の「営業投資有価証券」が31百万円増加し、「繰延税金資産」が12百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」が18百万円増加しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。 なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。</p> <p>社用資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として3,768百万円を債権額から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として13,242百万円を債権額から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、または全額を発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として145百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金の要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分29百万円は「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>メンテナンス引当金 メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)、特定債権譲渡支払債務、外貨建割賦債権及び営業貸付金</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、借入金及び通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象...借入金、外貨建割賦債権、営業貸付金及び予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が505,853百万円多く、固定資産が510,556百万円、流動負債が4,703百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>さらに、同会計基準の適用により、金融資産の消滅要件を満たすリース料債権の債権流動化取引の処理について、長期特定債権譲渡支払債務として負債に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が39,253百万円少なく、流動負債が18,145百万円、固定負債が21,633百万円それぞれ少なく計上されております。また、営業利益、経常利益は282百万円減少し、税金等調整前当期純利益は243百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(営業投資有価証券)</p> <p>従来は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等について、非営業取引として会計処理する方法を採っておりましたが、東京リース株式会社との合併に伴い会計処理を見直した結果、当連結会計年度より営業取引として処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は217百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加しており、営業外収益が217百万円、営業外費用が114百万円それぞれ減少しております。また、流動資産の「営業投資有価証券」が5,488百万円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(排出権)</p> <p>従来は、排出権に係わる投資について、将来の自社利用を見込んで取得するものとして会計処理しておりましたが、取得目的の見直しを行った結果、当連結会計年度より第三者に販売する目的で取得するものとして処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は118百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は199百万円)は、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動による増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「排出権」(前連結会計年度は6百万円)は、当連結会計年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「固定化営業債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度は5百万円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「営業貸付金の増減額」及び「その他の営業貸付債権の増減額」は、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権の増減額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度より「破産更生債権等の増減額」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,115百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,264百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">112,892百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,059百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,588百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う支払債務</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">79,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,854百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,800百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸貸資産の減価償却累計額	28,115百万円	社用資産の減価償却累計額	1,272百万円	投資有価証券(株式)	10,264百万円	割賦債権	3,098百万円	リース債権及びリース投資資産	112,892百万円	営業貸付金	64百万円	投資有価証券	5百万円	計	116,059百万円	長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,588百万円	債権流動化に伴う支払債務	4,000百万円	債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	79,266百万円	計	94,854百万円	貸出コミットメントの総額	11,116百万円	貸出実行残高	4,316百万円	差引額	6,800百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">90,462百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,673百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">13,911百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">158,363百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">41,369百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,300百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">49,250百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う支払債務</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">89,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,880百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,627百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸貸資産の減価償却累計額	90,462百万円	社用資産の減価償却累計額	1,928百万円	投資有価証券(株式)	12,673百万円	現金及び預金	32百万円	割賦債権	13,911百万円	リース債権及びリース投資資産	158,363百万円	営業貸付債権	412百万円	貸貸資産	41,369百万円	投資有価証券	5百万円	破産更生債権等	1,205百万円	計	215,300百万円	長期借入金(1年内返済予定を含む)	49,250百万円	債権流動化に伴う支払債務	12,000百万円	債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	89,630百万円	計	150,880百万円	貸出コミットメントの総額	40,680百万円	貸出実行残高	8,053百万円	差引額	32,627百万円
貸貸資産の減価償却累計額	28,115百万円																																																																		
社用資産の減価償却累計額	1,272百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	10,264百万円																																																																		
割賦債権	3,098百万円																																																																		
リース債権及びリース投資資産	112,892百万円																																																																		
営業貸付金	64百万円																																																																		
投資有価証券	5百万円																																																																		
計	116,059百万円																																																																		
長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,588百万円																																																																		
債権流動化に伴う支払債務	4,000百万円																																																																		
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	79,266百万円																																																																		
計	94,854百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	11,116百万円																																																																		
貸出実行残高	4,316百万円																																																																		
差引額	6,800百万円																																																																		
貸貸資産の減価償却累計額	90,462百万円																																																																		
社用資産の減価償却累計額	1,928百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	12,673百万円																																																																		
現金及び預金	32百万円																																																																		
割賦債権	13,911百万円																																																																		
リース債権及びリース投資資産	158,363百万円																																																																		
営業貸付債権	412百万円																																																																		
貸貸資産	41,369百万円																																																																		
投資有価証券	5百万円																																																																		
破産更生債権等	1,205百万円																																																																		
計	215,300百万円																																																																		
長期借入金(1年内返済予定を含む)	49,250百万円																																																																		
債権流動化に伴う支払債務	12,000百万円																																																																		
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	89,630百万円																																																																		
計	150,880百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	40,680百万円																																																																		
貸出実行残高	8,053百万円																																																																		
差引額	32,627百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">229,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">98,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	229,900百万円	借入実行残高	98,900百万円	差引額	131,000百万円	<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等54行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">642,801百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">183,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,804百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	642,801百万円	借入実行残高	183,997百万円	差引額	458,804百万円				
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	229,900百万円																
借入実行残高	98,900百万円																
差引額	131,000百万円																
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	642,801百万円																
借入実行残高	183,997百万円																
差引額	458,804百万円																
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業保証額 (保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,545百万円</td> </tr> </table>	営業保証額 (保証予約を含む)	9,545百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業保証額 (保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">21,663百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,053百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">6,128百万円</td> </tr> <tr> <td>Isuzu Finance of America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,826百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。（想定元本）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ティーエルシーカラマス㈱</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> </table>	営業保証額 (保証予約を含む)	21,663百万円	機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,389百万円	計	24,053百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	6,128百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円	計	6,826百万円	ティーエルシーカラマス㈱	2,537百万円
営業保証額 (保証予約を含む)	9,545百万円																
営業保証額 (保証予約を含む)	21,663百万円																
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,389百万円																
計	24,053百万円																
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	6,128百万円																
Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円																
計	6,826百万円																
ティーエルシーカラマス㈱	2,537百万円																
<p>(2) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	419百万円	<p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	356百万円												
従業員（住宅資金）	419百万円																
従業員（住宅資金）	356百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当・賞与 3,801百万円	従業員給与手当・賞与 13,285百万円
貸倒引当金繰入額 3,770百万円	貸倒引当金繰入額 5,656百万円
コンピュータ費 1,275百万円	賞与引当金繰入額 1,540百万円
賞与引当金繰入額 590百万円	退職給付費用 491百万円
退職給付費用 40百万円	役員賞与引当金繰入額 64百万円
役員賞与引当金繰入額 40百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	-株	-株	52,126,000株
自己株式				
普通株式(注)	555株	234株	-株	789株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	729百万円	14円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	729百万円	利益剰余金	14円	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	54,498,620株	- 株	106,624,620株
自己株式				
普通株式（注）	789株	10,286株	894株	10,181株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加54,498,620株は、平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併に伴い、東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式を0.85株割当交付したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,286株は、単元未満株式の買取りによる増加8,422株、合併に伴う端株の買取等による増加1,864株であり、減少894株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,492百万円	14円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	利益剰余金	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">67,387百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,387百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	67,387百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	67,387百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,632百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,947百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に東京リース株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,434,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,849百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901,914百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,398百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,632百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	584百万円	現金及び現金同等物	50,947百万円	流動資産	1,434,010百万円	固定資産	143,839百万円	資産合計	1,577,849百万円	流動負債	901,914百万円	固定負債	603,483百万円	負債合計	1,505,398百万円
現金及び預金	67,387百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																												
現金及び現金同等物	67,387百万円																												
現金及び預金	31,632百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																												
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,000百万円																												
短期借入金勘定に含まれる当座借越	584百万円																												
現金及び現金同等物	50,947百万円																												
流動資産	1,434,010百万円																												
固定資産	143,839百万円																												
資産合計	1,577,849百万円																												
流動負債	901,914百万円																												
固定負債	603,483百万円																												
負債合計	1,505,398百万円																												
2 .																													

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	19百万円
減価償却累計額相当額	10百万円
期末残高相当額	9百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	76百万円
1年超	71百万円
合計	148百万円

このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は139百万円(うち1年以内73百万円)であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	16百万円
1年超	5百万円
合計	21百万円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	519,276百万円
見積残存価額部分	28,467百万円
受取利息相当額	55,616百万円
合計	492,126百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	4,476百万円	180,443百万円
1年超2年以内	3,636百万円	138,033百万円
2年超3年以内	3,204百万円	95,318百万円
3年超4年以内	2,406百万円	57,778百万円
4年超5年以内	1,221百万円	26,231百万円
5年超	347百万円	21,470百万円
合計	15,293百万円	519,276百万円

なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が14,325百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	5,707百万円
1年超	30,608百万円
合計	36,315百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	249百万円
リース債務	246百万円

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	794百万円
減価償却累計額相当額	494百万円
期末残高相当額	299百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	151百万円
1年超	147百万円
合計	299百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	10百万円
1年超	3百万円
合計	13百万円

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,295,151百万円
見積残存価額部分	40,026百万円
受取利息相当額	116,050百万円
合計	1,219,126百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	25,232百万円	461,638百万円
1年超2年以内	20,333百万円	337,306百万円
2年超3年以内	14,187百万円	230,216百万円
3年超4年以内	9,563百万円	138,359百万円
4年超5年以内	4,000百万円	66,237百万円
5年超	1,182百万円	61,393百万円
合計	74,499百万円	1,295,151百万円

なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,015百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	24,175百万円
1年超	66,323百万円
合計	90,498百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	25,442百万円
リース債務	26,381百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連、信用リスク関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、信用リスク関連では、保有資産の信用リスクを回避するためにクレジットデリバティブ取引を利用しております。これらはそれぞれ市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

() 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

() 価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,632	31,632	-
(2) 割賦債権	214,459		
割賦未実現利益	13,920		
	200,539		
貸倒引当金(*1)	1,739		
	198,799	202,368	3,568
(3) リース債権及びリース投資資産	1,288,872		
見積残価(*2)	40,026		
	1,248,846		
貸倒引当金(*1)	5,538		
	1,243,307	1,315,597	72,290
(4) 営業貸付債権	256,693		
貸倒引当金(*1)	2,702		
	253,991	259,607	5,616
(5) 営業投資有価証券	22,366	22,366	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	35,552	35,552	-
(7) 破産更生債権等	11,069		
貸倒引当金(*1)	4,223		
	6,846	6,846	-
資産計	1,792,495	1,873,970	81,475
(1) 支払手形及び買掛金	95,690	95,690	-
(2) 短期借入金	206,416	206,416	-
(3) コマーシャル・ペーパー	529,500	529,500	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	12,000	12,000	-
(5) 社債	500	501	1
(6) 長期借入金	911,729	914,830	3,101
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	89,630	91,056	1,426
(8) リース債務	27,101	26,443	658
負債計	1,872,567	1,876,438	3,870
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(310)	(310)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(874)	(2,438)	1,563
デリバティブ取引計	(1,184)	(2,748)	1,563

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	23,634
社債	199
信託受益権	6,134
投資事業有限責任組合等への出資	39,364
計	69,332

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	31,632	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	85,016	54,720	31,028	16,236	10,638	16,819
営業貸付債権	78,413	63,361	36,501	24,186	14,814	39,414
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	1,067	1,539	1,911	6,850	532	2,126
(2) その他	-	683	900	-	700	-
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	20,000	-	-	-	-	-
合計	216,129	120,304	70,342	47,273	26,685	58,359

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	206,416	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	529,500	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う支払債務	12,000	-	-	-	-	-
社債	500	-	-	-	-	-
長期借入金	336,745	234,439	191,356	88,103	34,916	26,168
債権流動化に伴う 長期支払債務	44,963	32,681	11,985	-	-	-
リース債務	13,751	6,340	2,813	1,700	1,307	1,189
合計	1,143,875	273,462	206,154	89,803	36,223	27,357

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	830	1,401	571
	(2) 債券 国債・地方債等	9	9	0
	小計	840	1,411	571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,254	1,758	495
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	2,254	1,758	495
合計		3,095	3,170	75

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について805百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	95	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,264
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,715
優先出資証券	2,460
投資事業有限責任組合等への出資	1,791
信託受益権	1,015
社債	750
合計	18,996

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	-	750	-	-
合計	9	750	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,673	5,508	5,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,176	11,861	315
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,308	2,285	23
	小計	25,158	19,655	5,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,878	6,267	1,389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,998	3,163	165
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,883	25,787	903
	小計	32,760	35,218	2,458
	合計	57,918	54,873	3,045

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額10,961百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額199百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額6,134百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額39,364百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額20,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	435	169	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	435	169	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,148百万円（上場株式126百万円、非上場株式117百万円、その他1,904百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用している主なデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

また、その他としてクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品があります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用度の高い企業を参照先とする金融商品のみを対象としております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)、特定債権譲渡支払債務、外貨建割賦債権及び営業貸付金

ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利及び為替の相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替の変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、信用リスクについては、取引相手先が信用度の高い大手金融機関であり、極めて低いと考えております。

クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付けを有するものに対象を限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社においては、金利関連のデリバティブ取引について、社内管理規程に基づき資金調達を担当する財務部が取引の実行・管理を行っております。取引の実行・管理に当たっては、社長を委員長とするALM委員会が月1回開催され、その中でALMの観点と市場金利の動向を踏まえて、今後6ヶ月間の取引方針が決定されます。財務部はこの方針の範囲内で取引を実行しております。

為替変動リスクについては、個別案件毎に管理しております。

クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品の取引実行に際しては、リスクの種類、リスクの管理方法等について事前に十分協議した後、社内規程に従った申請決裁を経て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規程を準用し、取引期間中において半期ごとに、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

なお、当連結会計年度末現在において、連結子会社のデリバティブ取引はありません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項において記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象物の損益を含んだ価値を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,460	1,460	193	193
	合計	1,460	1,460	193	193

(注) 1. 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 271 百万円

2. 時価の算定方法

連結会計年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては次のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100	100	0	0
	合計	100	100	0	0

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取USD・支払SGD	920	920	17	17
	受取JPY・支払SGD	411	411	30	30
	合計	1,331	1,331	47	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,071	268	25	25
	支払固定・受取変動	22,219	7,250	237	237
	金利キャップ取引 買建	516	-	0	0
	合計	24,807	7,518	262	262

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。

契約額等 22,210百万円(うち1年超 7,250百万円)

時価 237百万円

評価損益 237百万円

なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 354 百万円

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	割賦債権	995	741	6
	タイパーツ 買建 米ドル	割賦債権	325	-	6
		割賦債権	430	-	16
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	商品	784	90	13
	買建 米ドル	商品	532	-	6
	通貨オプション 買建 コール 米ドル	商品	1,086	-	12
	売建 プット 米ドル	商品	1,086	-	4
	合計		5,241	832	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	86,779	54,067	883
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	70,552	54,225	140
	支払固定・受取変動	借入金	152,055	107,477	1,501
	受取変動・支払変動	借入金	12,500	10,500	74
	合計		321,886	226,270	2,451

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては次のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引（ヘッジ手段）の想定元本が、リース契約等に対応する負債（ヘッジ対象）の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	50	-	0	0
	合計	50	-	0	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年4月に東京リース株式会社と合併しておりますが、当連結会計年度においては、両社の合併前の退職給付制度をそのまま存続させております。

旧センチュリー・リーシング・システム株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

旧東京リース株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 基準日	平成20年3月31日	平成21年3月31日
年金資産の額（百万円）	54,977	45,584
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	64,607	70,099
差引額（百万円）	9,629	24,514
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（％）	3.38 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	2.82 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、及び繰越不足金6,067百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、及び繰越不足金16,650百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,267	8,702
(2) 年金資産 (百万円)	4,668	9,904
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	400	1,202
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	312	636
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,458	1,093
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	744	744
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	1,725
(8) 退職給付引当金 (百万円)	744	980

前連結会計年度 (平成21年3月31日) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(注) 当社は、連合設立型厚生年金基金を採用していること

から、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

(注) 1 同左

(注) 2 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少 (百万円)	3,046	-
(2) 年金資産の減少 (百万円)	1,204	-
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	68	-
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,822	-
(5) 退職給付引当金の減少 (百万円)	48	-
(6) 制度変更による一時金支給 (百万円)	96	-
計 (百万円)	145	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	142	386
(2) 利息費用 (百万円)	104	186
(3) 期待運用収益 (百万円)	46	103
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	22	115
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	364	364
(6) 厚生年金基金への拠出額 (百万円)	135	137
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	46	133
(8) 退職給付費用 (百万円)	40	491
(9) 制度移行に伴う損益 (百万円)	145	-
計 (百万円)	185	491

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

-

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.0~2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0~3.2
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年または発生年度に全額費用処理 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年または10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>リース取引に係る申告調整額(注)</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>固定資産の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,086</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>21</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,064</u></p> <p>(注) 会計上はリース処理をしておりますが、税務上は金融処理をしていることによるものであります</p>	貸倒引当金	1,133	リース取引に係る申告調整額(注)	784	固定資産評価損	533	固定資産の償却限度超過額	402	退職給付引当金	302	その他	928	繰延税金資産合計	<u>4,086</u>	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	<u>21</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,752</td></tr> <tr><td>リース取引に係る申告調整額</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>固定資産の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,221</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,091</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,065</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,255</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,836</u></p>	貸倒引当金	5,752	リース取引に係る申告調整額	1,436	固定資産評価損	572	固定資産の償却限度超過額	1,389	退職給付引当金	1,090	投資有価証券等評価損	1,361	賞与引当金	628	その他	2,990	繰延税金資産小計	<u>15,221</u>	評価性引当額	1,129	繰延税金資産合計	<u>14,091</u>	その他有価証券評価差額金	1,189	その他	4,065	繰延税金負債合計	<u>5,255</u>
貸倒引当金	1,133																																														
リース取引に係る申告調整額(注)	784																																														
固定資産評価損	533																																														
固定資産の償却限度超過額	402																																														
退職給付引当金	302																																														
その他	928																																														
繰延税金資産合計	<u>4,086</u>																																														
その他有価証券評価差額金	21																																														
繰延税金負債合計	<u>21</u>																																														
貸倒引当金	5,752																																														
リース取引に係る申告調整額	1,436																																														
固定資産評価損	572																																														
固定資産の償却限度超過額	1,389																																														
退職給付引当金	1,090																																														
投資有価証券等評価損	1,361																																														
賞与引当金	628																																														
その他	2,990																																														
繰延税金資産小計	<u>15,221</u>																																														
評価性引当額	1,129																																														
繰延税金資産合計	<u>14,091</u>																																														
その他有価証券評価差額金	1,189																																														
その他	4,065																																														
繰延税金負債合計	<u>5,255</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		持分法投資利益	6.2	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>21.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	17.1	持分法投資利益	1.1	のれん	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.4</u>																				
法定実効税率	40.6																																														
(調整)																																															
持分法投資利益	6.2																																														
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6																																														
その他	1.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
評価性引当額	17.1																																														
持分法投資利益	1.1																																														
のれん	0.9																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.4</u>																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東京リース株式会社
事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合の目的

わが国のリース業界は、業態を超えた競争が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。

また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅・中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められています。

このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中・長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東京センチュリーリース株式会社
(英訳名: Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率及びその算定方法

合併比率
東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株
算定方法

当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。

当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討・交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。

(2) 合併による発行する株式数

普通株式 54,498,620株

(3) 企業結合後の議決権比率

当社 49.0%
東京リース株式会社 51.0%

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、対価要件 議決権比率要件 議決権比率以外の支配要件 の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳（平成21年4月1日現在）

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	112,745百万円
資産合計	1,158,002百万円
流動負債	678,077百万円
固定負債	426,777百万円
負債合計	1,104,854百万円
純資産合計	53,147百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	222,128	40,621	2,265	1,715	266,729	-	266,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	222,128	40,621	2,265	1,715	266,729	-	266,729
営業費用	210,612	40,459	2,040	1,433	254,546	3,673	258,219
営業利益	11,516	161	224	281	12,183	(3,673)	8,510
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	556,306	97,547	90,844	6,511	751,210	94,739	845,950
減価償却費	8,901	-	-	-	8,901	442	9,343
資本的支出	8,142	-	-	-	8,142	423	8,566

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業...商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業...金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業...建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,673百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,739百万円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が282百万円、資産が21,383百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	635,808	105,412	8,125	9,327	758,674	-	758,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	654	654	(654)	-
計	635,808	105,412	8,125	9,982	759,329	(654)	758,674
営業費用	600,586	104,438	7,120	8,687	720,833	7,545	728,378
営業利益	35,222	973	1,005	1,294	38,495	(8,200)	30,295
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,466,555	225,302	264,066	78,630	2,034,554	98,337	2,132,892
減価償却費	25,575	-	-	-	25,575	2,050	27,625
資本的支出	23,551	-	-	-	23,551	3,216	26,768

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業...商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業...金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業...営業目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務、建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 当連結会計年度における東京リース株式会社との合併等により、セグメント資産が前連結会計年度末に比べて賃貸事業は910,248百万円、割賦販売事業は127,754百万円、営業貸付事業は173,222百万円、その他の事業は72,119百万円それぞれ増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,545百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は98,337百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、破産更生債権等及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融収益を得るために所有する有価証券等について、当連結会計年度より営業取引として会計処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度のその他の事業の売上高は217百万円、営業利益は60百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	（被所有）直接 28.65%	各種設備の賃貸 役員の転籍 2名	賃貸料収入	1,423	リース投資資産	4,222
							賃貸資産の売却等	24	受取保証金	224
							未経過リース料	3,534	賃貸料等前受金	8
							賃貸資産の購入	259		

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。未経過リース料については、オペレーティングリース取引の残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日本カーソリユーションズ株式会社	東京都港区	981	自動車リース業	（所有）直接 50.00%	賃貸料等の回収代行 役員の兼任 1名	回収代行額	25,365	預り金	1,612

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本カーソリユーションズ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

日本カーソリユーションズ株式会社	
流動資産合計	132,896百万円
固定資産合計	102,529百万円
流動負債合計	152,600百万円
固定負債合計	62,209百万円
純資産合計	20,615百万円
売上高	107,281百万円
税引前当期純利益金額	4,962百万円
当期純利益金額	2,730百万円

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	
1株当たり純資産額	1,162円 07銭	1株当たり純資産額	1,410円 61銭
1株当たり当期純利益金額	114円 29銭	1株当たり当期純利益金額	239円 57銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
当期純利益（百万円）	5,957	25,541
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,957	25,541
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,125	106,616

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東京リース株式会社

事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合の目的

わが国のリース業界は、業態を超えた競争が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。

また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅・中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められています。

このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中・長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東京センチュリーリース株式会社

(英訳名: Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率及びその算定方法

合併比率

東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株

算定方法

当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。

当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討・交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。

(2) 合併による発行する株式数

普通株式 54,498,620株

(3) 企業結合後の議決権比率

当社 49.0%

東京リース株式会社 51.0%

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、対価要件 議決権比率要件 議決権比率以外の支配要件 の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳（平成21年4月1日現在）

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	112,745百万円
資産合計	<u>1,158,002百万円</u>
流動負債	678,077百万円
固定負債	426,777百万円
負債合計	<u>1,104,854百万円</u>
純資産合計	<u>53,147百万円</u>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当 社	第一回無担保社債	平成18年3月6日	10,000 (10,000)	- (-)	1.16	なし	平成22年3月5日
当 社	ユーロ・ミディアム ・ターム・ノート	平成19年3月8日	500	500 (500)	1.40	なし	平成23年3月8日
合 計	-	-	10,500 (10,000)	500 (500)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,684	206,416	0.83	-
1年内返済予定の長期借入金	88,815	336,745	1.22	-
1年内返済予定のリース債務	75	13,751	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	204,686	574,984	1.29	平成23年4月～ 平成32年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	205	13,350	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	179,700	529,500	0.16	-
債権流動化に伴う支払債務	4,000	12,000	0.54	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	36,637	44,963	1.43	-
債権流動化に伴う長期支払債務	42,628	44,666	1.43	平成25年6月～ 平成26年3月
合 計	680,434	1,776,377	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. 前期末のリース債務は、リース賃借資産及び転リース取引に係る債務残高を記載しております。

3. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6,340	2,813	1,700	1,307
長期借入金	234,439	191,356	88,103	34,916
その他有利子負債	32,681	11,985	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	194,939	184,898	187,435	191,400
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	8,404	5,710	9,538	9,510
四半期純利益金額 (百万円)	4,700	3,338	5,584	11,918
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	44円09銭	31円31銭	52円38銭	111円79銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,816	22,894
受取手形	2	28
割賦債権	93,060	144,609 ³
リース債権	11,279	31,032 ³
リース投資資産	491,868 ³	961,651 ³
営業貸付金	34,594 ^{3,9}	184,097 ^{3,9}
その他の営業貸付債権	50,550 ⁹	65,127 ⁹
営業投資有価証券	-	64,887
その他の営業資産	-	1,452
賃貸料等未収入金	5,418	9,708
有価証券	-	17,000
商品及び製品	-	160
前渡金	5,057	4,529
前払費用	979	4,657
繰延税金資産	359	3,182
未収収益	563	1,492
関係会社短期貸付金	3,384	65,951
その他の流動資産	3,703	12,648
貸倒引当金	3,376	9,290
流動資産合計	763,262	1,585,821
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	38,772 ²	54,893 ²
賃貸資産合計	38,772	54,893
社用資産		
建物(純額)	243	498
構築物(純額)	2	2
器具備品(純額)	168	384
土地	432	1,326
リース賃借資産(純額)	59	158
社用資産合計	907 ²	2,371 ²
有形固定資産合計	39,680	57,265
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	114	331
賃貸資産合計	114	331
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,031	3,298
その他	14	32
その他の無形固定資産合計	1,046	3,330
無形固定資産合計	1,160	3,662
投資その他の資産		
投資有価証券	11,903 ³	31,333 ³
関係会社株式	5,128	32,955

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	8	13
関係会社出資金	-	4,206
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	290	14,264
固定化営業債権	4,947,114	-
破産更生債権等	-	9,804
長期前払費用	596	2,474
繰延税金資産	3,647	6,705
その他の投資	4,124	6,831
貸倒引当金	1,063	2,801
投資その他の資産合計	29,356	104,035
固定資産合計	70,196	164,962
資産合計	833,459	1,750,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,363	7,430
買掛金	41,087	58,003
短期借入金	121,900	156,083
1年内償還予定の社債	10,000	500
1年内返済予定の長期借入金	3,88,623	3,246,093
コマーシャル・ペーパー	179,700	503,500
債権流動化に伴う支払債務	3,4,000	3,12,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3,36,637	3,44,963
リース債務	4,842	11,722
未払金	798	4,047
未払費用	1,282	1,504
未払法人税等	-	984
賃貸料等前受金	533	643
預り金	5,351	12,856
前受収益	571	2,000
割賦未実現利益	7,311	8,644
賞与引当金	565	1,361
役員賞与引当金	40	50
その他の流動負債	-	6,161
流動負債合計	508,608	1,078,549
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	3,202,318	3,445,487
債権流動化に伴う長期支払債務	3,42,628	3,44,666
リース債務	10,281	12,596
退職給付引当金	744	636
受取保証金	8,477	21,894
その他の固定負債	6,165	19,923
固定負債合計	271,116	545,205
負債合計	779,724	1,623,754

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,867	34,231
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
資本剰余金合計	5,537	5,537
利益剰余金		
利益準備金	86	992
その他利益剰余金		
別途積立金	30,600	62,100
繰越利益剰余金	6,029	23,135
利益剰余金合計	36,715	86,227
自己株式	1	8
株主資本合計	54,119	125,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	1,760
繰延ヘッジ損益	426	719
評価・換算差額等合計	385	1,041
純資産合計	53,734	127,029
負債純資産合計	833,459	1,750,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 220,676	1 460,078
割賦売上高	40,393	81,665
営業貸付収益	2,196	7,724
その他の売上高	2 1,466	2 4,827
売上高合計	264,733	554,296
売上原価		
リース原価	3 198,455	3 408,599
割賦原価	37,377	76,756
資金原価	4 7,297	4 13,889
その他の売上原価	5 1,180	5 3,306
売上原価合計	244,311	502,551
売上総利益	20,422	51,744
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,495	9,396
賞与引当金繰入額	560	1,360
役員賞与引当金繰入額	40	50
退職給付費用	26	307
役員退職慰労引当金繰入額	8	-
福利厚生費	685	1,841
賃借料	750	2,334
コンピュータ費	1,326	2,339
減価償却費	37	1,577
貸倒引当金繰入額	3,757	5,382
その他	1,578	2,885
販売費及び一般管理費合計	12,265	27,476
営業利益	8,157	24,267
営業外収益		
受取利息	78	6 1,067
受取配当金	378	6 1,071
不動産賃貸料	54	-
その他の営業外収益	139	450
営業外収益合計	650	2,589
営業外費用		
支払利息	378	2,011
その他の営業外費用	121	237
営業外費用合計	499	2,248
経常利益	8,307	24,608

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,167
投資有価証券売却益	229	169
リース会計基準の適用に伴う影響額	525	-
その他	31	35
特別利益合計	787	2,372
特別損失		
投資有価証券評価損	1,006	246
合併関連費用	433	2,057
退職給付制度改定損	145	-
その他	95	124
特別損失合計	1,680	2,428
税引前当期純利益	7,414	24,552
法人税、住民税及び事業税	1,093	2,769
法人税等調整額	1,796	1,301
法人税等合計	2,890	4,070
当期純利益	4,524	20,481

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	11,867
当期変動額		
合併による増加	-	22,363
当期変動額合計	-	22,363
当期末残高	11,867	34,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86	86
当期変動額		
合併による増加	-	906
当期変動額合計	-	906
当期末残高	86	992
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,600	30,600
当期変動額		
合併による増加	-	28,000
別途積立金の積立	4,000	3,500
当期変動額合計	4,000	31,500
当期末残高	30,600	62,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,964	6,029
当期変動額		
合併による増加	-	2,346
別途積立金の積立	4,000	3,500
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	4,524	20,481
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	935	17,106
当期末残高	6,029	23,135
利益剰余金合計		
前期末残高	33,650	36,715
当期変動額		
合併による増加	-	31,252
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	4,524	20,481
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,064	49,512

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	36,715	86,227
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	7
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	7
当期末残高	1	8
株主資本合計		
前期末残高	51,055	54,119
当期変動額		
合併による増加	-	53,616
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	4,524	20,481
自己株式の取得	0	7
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,064	71,869
当期末残高	54,119	125,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,100	41
当期変動額		
合併による増加	-	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059	1,926
当期変動額合計	1,059	1,719
当期末残高	41	1,760
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	276	426
当期変動額		
合併による増加	-	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	31
当期変動額合計	150	293
当期末残高	426	719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	824	385
当期変動額		
合併による増加	-	469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	1,895
当期変動額合計	1,209	1,426
当期末残高	385	1,041

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,879	53,734
当期変動額		
合併による増加	-	53,147
剰余金の配当	1,459	2,222
当期純利益	4,524	20,481
自己株式の取得	0	7
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	1,895
当期変動額合計	1,855	73,295
当期末残高	53,734	127,029

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、流動資産の「営業投資有価証券」が31百万円増加し、「繰延税金資産」が12百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」が18百万円増加しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。 なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。</p> <p>(2) 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 賃貸資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しており、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として3,768百万円を債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として13,167百万円を債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、または全額を発生時の事業年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年 4月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として145百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金の要支給額を退職慰労引当金として計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年 6月 20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分29百万円は「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	
8 . 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(4) 金融費用の計上方法 同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)、特定債権譲渡支払債務、外貨建割賦債権及び営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。 金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)、外貨建割賦債権及び営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が505,769百万円多く、固定資産が510,247百万円、流動負債が4,477百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>さらに、同会計基準の適用により、金融資産の消滅要件を満たすリース料債権の債権流動化取引の処理について、長期特定債権譲渡支払債務として負債に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が39,253百万円少なく、流動負債が18,145百万円、固定負債が21,633百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、営業利益、経常利益は282百万円減少し、税引前当期純利益は243百万円増加しております。</p>	<p>(営業投資有価証券)</p> <p>従来は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等について、非営業取引として会計処理する方法を採っておりましたが、東京リース株式会社との合併に伴い会計処理を見直した結果、当事業年度より営業取引として処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は217百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加しており、営業外収益が217百万円、営業外費用が114百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、流動資産の「営業投資有価証券」が5,488百万円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額減少しております。</p> <p>(排出権)</p> <p>従来は、排出権に係わる投資について、将来の自社利用を見込んで取得するものとして会計処理しておりましたが、取得目的の見直しを行った結果、当事業年度より第三者に販売する目的で取得するものとして処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「電話加入権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産のその他の無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、中途解約及び物件処分等による売上高、売上原価をそれぞれ「リース売上高」、「リース原価」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における中途解約及び物件処分等による金額は、「その他の売上高」に20,140百万円、「その他の売上原価」に16,363百万円それぞれ含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「排出権」(前事業年度は6百万円)は、当事業年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、「固定化営業債権」として表示しておりましたものは、当事業年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「不動産賃貸料」(当事業年度は54百万円)は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">7,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">112,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,961百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う支払債務</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">79,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,295百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>5</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,283百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	リース契約に基づく預り手形	1,700百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	7,953百万円	その他の預り手形	1,853百万円	賃貸資産の減価償却累計額	28,100百万円	社用資産の減価償却累計額	1,171百万円	リース投資資産	112,892百万円	営業貸付金	64百万円	投資有価証券	5百万円	計	112,961百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	9,029百万円	債権流動化に伴う支払債務	4,000百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む)	79,266百万円	計	92,295百万円	貸出コミットメントの総額	14,219百万円	貸出実行残高	6,935百万円	差引額	7,283百万円	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,827 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">16,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">43,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">3,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権 及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">148,864 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,519百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う支払債務</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">89,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,755百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">24,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,074百万円</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,907百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	リース契約に基づく預り手形	2,827 百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	16,094百万円	その他の預り手形	579百万円	賃貸資産の減価償却累計額	43,065百万円	社用資産の減価償却累計額	1,184百万円	割賦債権	3,587百万円	リース債権 及びリース投資資産	148,864 百万円	営業貸付金	61百万円	投資有価証券	5百万円	計	152,519百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7,125百万円	債権流動化に伴う支払債務	12,000百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む)	89,630百万円	計	108,755百万円	リース投資資産	24,862百万円	営業貸付金	51,074百万円	貸出コミットメントの総額	39,889百万円	貸出実行残高	10,982百万円	差引額	28,907百万円
リース契約に基づく預り手形	1,700百万円																																																																						
割賦販売契約に基づく預り手形	7,953百万円																																																																						
その他の預り手形	1,853百万円																																																																						
賃貸資産の減価償却累計額	28,100百万円																																																																						
社用資産の減価償却累計額	1,171百万円																																																																						
リース投資資産	112,892百万円																																																																						
営業貸付金	64百万円																																																																						
投資有価証券	5百万円																																																																						
計	112,961百万円																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	9,029百万円																																																																						
債権流動化に伴う支払債務	4,000百万円																																																																						
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む)	79,266百万円																																																																						
計	92,295百万円																																																																						
貸出コミットメントの総額	14,219百万円																																																																						
貸出実行残高	6,935百万円																																																																						
差引額	7,283百万円																																																																						
リース契約に基づく預り手形	2,827 百万円																																																																						
割賦販売契約に基づく預り手形	16,094百万円																																																																						
その他の預り手形	579百万円																																																																						
賃貸資産の減価償却累計額	43,065百万円																																																																						
社用資産の減価償却累計額	1,184百万円																																																																						
割賦債権	3,587百万円																																																																						
リース債権 及びリース投資資産	148,864 百万円																																																																						
営業貸付金	61百万円																																																																						
投資有価証券	5百万円																																																																						
計	152,519百万円																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7,125百万円																																																																						
債権流動化に伴う支払債務	12,000百万円																																																																						
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む)	89,630百万円																																																																						
計	108,755百万円																																																																						
リース投資資産	24,862百万円																																																																						
営業貸付金	51,074百万円																																																																						
貸出コミットメントの総額	39,889百万円																																																																						
貸出実行残高	10,982百万円																																																																						
差引額	28,907百万円																																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">227,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">98,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	227,900百万円	借入実行残高	98,900百万円	差引額	129,000百万円	<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等47行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">509,116百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">132,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,416百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	509,116百万円	借入実行残高	132,700百万円	差引額	376,416百万円														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	227,900百万円																										
借入実行残高	98,900百万円																										
差引額	129,000百万円																										
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	509,116百万円																										
借入実行残高	132,700百万円																										
差引額	376,416百万円																										
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業保証額（保証予約を含む）</td> <td style="text-align: right;">9,545百万円</td> </tr> </table>	営業保証額（保証予約を含む）	9,545百万円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業保証額（保証予約を含む）</td> <td style="text-align: right;">21,759百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備等の引取保証額（保証予約を含む）</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">6,128百万円</td> </tr> <tr> <td>Isuzu Finance of America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,826百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。（想定元本）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">FILEFISH MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>ティーエルシーカラマス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td>BARRACUDA MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,034百万円</td> </tr> </table>	営業保証額（保証予約を含む）	21,759百万円	機械設備等の引取保証額（保証予約を含む）	598百万円	計	22,357百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	6,128百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円	計	6,826百万円	FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円	計	7,034百万円				
営業保証額（保証予約を含む）	9,545百万円																										
営業保証額（保証予約を含む）	21,759百万円																										
機械設備等の引取保証額（保証予約を含む）	598百万円																										
計	22,357百万円																										
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	6,128百万円																										
Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円																										
計	6,826百万円																										
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円																										
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円																										
BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円																										
計	7,034百万円																										
<p>(2) 関係会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">盛世利(中国)租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,529百万円</td> </tr> <tr> <td>センチュリー・ビジネス・サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,949百万円</td> </tr> </table>	盛世利(中国)租賃有限公司	4,529百万円	センチュリー・ビジネス・サービス(株)	4,000百万円	従業員（住宅資金）	419百万円	計	8,949百万円	<p>(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証（保証予約を含む）しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">15,929百万円</td> </tr> <tr> <td>Century Tokyo Leasing (USA) Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,834百万円</td> </tr> <tr> <td>東瑞盛世利融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,665百万円</td> </tr> <tr> <td>センチュリー・ビジネス・サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>BARRACUDA MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,738百万円</td> </tr> </table>	Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	15,929百万円	Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	12,834百万円	東瑞盛世利融資租賃有限公司	6,665百万円	センチュリー・ビジネス・サービス(株)	2,000百万円	Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,934百万円	BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円	その他3社	1,428百万円	従業員（住宅資金）	356百万円	計	42,738百万円
盛世利(中国)租賃有限公司	4,529百万円																										
センチュリー・ビジネス・サービス(株)	4,000百万円																										
従業員（住宅資金）	419百万円																										
計	8,949百万円																										
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	15,929百万円																										
Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	12,834百万円																										
東瑞盛世利融資租賃有限公司	6,665百万円																										
センチュリー・ビジネス・サービス(株)	2,000百万円																										
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,934百万円																										
BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円																										
その他3社	1,428百万円																										
従業員（住宅資金）	356百万円																										
計	42,738百万円																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>8 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は39,106百万円であります。</p> <p>9 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している貸付金を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 1,904百万円 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 26百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。該当するものはありません。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 170百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は71,561百万円であります。</p> <p>9 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 1,988百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 2,688百万円 同左</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,194百万円 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">192,572百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">14,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売却売上 及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,676百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高は、売買取引にかかる売上高、受取保証料等であります。</p> <p>3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">181,341百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">10,794百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,412百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,455百万円</td> </tr> </table> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」8の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,318百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,297百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価は、売買取引にかかる仕入高等であります。</p> <p>6</p>	ファイナンス・リース料収入	192,572百万円	オペレーティング・リース料収入	14,274百万円	賃貸資産売却売上 及び解約損害金	12,236百万円	その他のリース料収入	1,593百万円	計	220,676百万円	ファイナンス・リース原価	181,341百万円	オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	10,794百万円	固定資産税等諸税	4,412百万円	保険料	528百万円	その他のリース原価	1,379百万円	計	198,455百万円	支払利息	7,318百万円	受取利息	21百万円	計	7,297百万円	<p>1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">393,820百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">31,001百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売却売上 及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">32,177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,078百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。</p> <p>3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">366,038百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">23,006百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">10,266百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td style="text-align: right;">8,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,599百万円</td> </tr> </table> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」8の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,914百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,889百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。</p> <p>6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	393,820百万円	オペレーティング・リース料収入	31,001百万円	賃貸資産売却売上 及び解約損害金	32,177百万円	その他のリース料収入	3,079百万円	計	460,078百万円	ファイナンス・リース原価	366,038百万円	オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	23,006百万円	固定資産税等諸税	10,266百万円	保険料	1,155百万円	その他のリース原価	8,133百万円	計	408,599百万円	支払利息	13,914百万円	受取利息	25百万円	計	13,889百万円	受取利息	984百万円	受取配当金	420百万円
ファイナンス・リース料収入	192,572百万円																																																												
オペレーティング・リース料収入	14,274百万円																																																												
賃貸資産売却売上 及び解約損害金	12,236百万円																																																												
その他のリース料収入	1,593百万円																																																												
計	220,676百万円																																																												
ファイナンス・リース原価	181,341百万円																																																												
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	10,794百万円																																																												
固定資産税等諸税	4,412百万円																																																												
保険料	528百万円																																																												
その他のリース原価	1,379百万円																																																												
計	198,455百万円																																																												
支払利息	7,318百万円																																																												
受取利息	21百万円																																																												
計	7,297百万円																																																												
ファイナンス・リース料収入	393,820百万円																																																												
オペレーティング・リース料収入	31,001百万円																																																												
賃貸資産売却売上 及び解約損害金	32,177百万円																																																												
その他のリース料収入	3,079百万円																																																												
計	460,078百万円																																																												
ファイナンス・リース原価	366,038百万円																																																												
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	23,006百万円																																																												
固定資産税等諸税	10,266百万円																																																												
保険料	1,155百万円																																																												
その他のリース原価	8,133百万円																																																												
計	408,599百万円																																																												
支払利息	13,914百万円																																																												
受取利息	25百万円																																																												
計	13,889百万円																																																												
受取利息	984百万円																																																												
受取配当金	420百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	555株	234株	-株	789株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	789株	9,224株	894株	9,119株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,224株は、単元未満株式の買取りによる増加8,422株、合併に伴う端株の買取による増加802株であり、減少894株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

借手側(当社が借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	102百万円
減価償却累計額相当額	69百万円
期末残高相当額	32百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	91百万円
1年超	80百万円
合計	171百万円

このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は139百万円(うち1年以内73百万円)であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	23百万円
減価償却費相当額	23百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	16百万円
1年超	5百万円
合計	21百万円

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	519,003百万円
見積残存価額部分	28,467百万円
受取利息相当額	55,602百万円
合計	491,868百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,422百万円	180,322百万円
1年超2年以内	2,619百万円	137,934百万円
2年超3年以内	2,494百万円	95,273百万円
3年超4年以内	2,172百万円	57,773百万円
4年超5年以内	1,047百万円	26,229百万円
5年超	347百万円	21,470百万円
合計	12,104百万円	519,003百万円

なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が14,317百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	5,680百万円
1年超	30,578百万円
合計	36,259百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	249百万円
リース債務	246百万円

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

借手側（当社が借手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	968百万円
減価償却累計額相当額	640百万円
期末残高相当額	327百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	173百万円
1年超	154百万円
合計	327百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	213百万円
減価償却費相当額	213百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	45百万円
1年超	61百万円
合計	106百万円

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,020,869百万円
見積残存価額部分	38,178百万円
受取利息相当額	97,396百万円
合計	961,651百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	10,330百万円	355,748百万円
1年超2年以内	8,014百万円	265,412百万円
2年超3年以内	7,065百万円	183,000百万円
3年超4年以内	4,788百万円	107,755百万円
4年超5年以内	1,892百万円	52,953百万円
5年超	884百万円	55,999百万円
合計	32,976百万円	1,020,869百万円

なお、リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が4,388百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	8,159百万円
1年超	34,034百万円
合計	42,193百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	23,993百万円
リース債務	24,155百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,190百万円、関連会社株式4,764百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>リース取引に係る申告調整額(注)</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>固定資産の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,029</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,007</p> <p>(注) 会計上はリース処理をしておりますが、税務上は金融処理をしていることによるものであります。</p>	貸倒引当金	1,133	リース取引に係る申告調整額(注)	784	固定資産評価損	533	固定資産の償却限度超過額	400	退職給付引当金	302	その他	874	繰延税金資産合計	4,029	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,448</td></tr> <tr><td>リース取引に係る申告調整額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>固定資産の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,502</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,772</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 9,888</p>	貸倒引当金	5,448	リース取引に係る申告調整額	423	固定資産評価損	527	固定資産の償却限度超過額	1,076	退職給付引当金	950	投資有価証券等評価損	1,370	賞与引当金	554	その他	2,150	繰延税金資産小計	12,502	評価性引当額	730	繰延税金資産合計	11,772	その他有価証券評価差額金	1,162	その他	721	繰延税金負債合計	1,883
貸倒引当金	1,133																																														
リース取引に係る申告調整額(注)	784																																														
固定資産評価損	533																																														
固定資産の償却限度超過額	400																																														
退職給付引当金	302																																														
その他	874																																														
繰延税金資産合計	4,029																																														
その他有価証券評価差額金	21																																														
繰延税金負債合計	21																																														
貸倒引当金	5,448																																														
リース取引に係る申告調整額	423																																														
固定資産評価損	527																																														
固定資産の償却限度超過額	1,076																																														
退職給付引当金	950																																														
投資有価証券等評価損	1,370																																														
賞与引当金	554																																														
その他	2,150																																														
繰延税金資産小計	12,502																																														
評価性引当額	730																																														
繰延税金資産合計	11,772																																														
その他有価証券評価差額金	1,162																																														
その他	721																																														
繰延税金負債合計	1,883																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.6%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	23.5	受取配当金	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																		
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
評価性引当額	23.5																																														
受取配当金	0.9																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

詳細については、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030円 88銭	1株当たり純資産額	1,191円 48銭
1株当たり当期純利益金額	86円 80銭	1株当たり当期純利益金額	192円 11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,524	20,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,524	20,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,125	106,617

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

詳細については、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	4,000,000	4,000
		日本土地建物(株)	89,000	2,014
		興和不動産(株) 第二種優先株式	200	2,000
		富士ソフト(株)	1,138,800	1,779
		新電元工業(株) A種優先株式	6,818,000	1,499
		イオン(株)	1,335,704	1,417
		JFEホールディングス(株)	318,000	1,197
		いすゞ自動車(株)	4,371,000	1,105
		(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	1,102
		JFE商事ホールディングス(株)	2,210,000	870
		日本写真印刷(株)	231,000	843
		総合メディカル(株)	330,000	678
		ケイ・エス・オー(株)	16,000	604
		みずほ信託銀行(株)	5,000,000	470
		(株)ダイフク	500,341	368
		オリンパス(株)	115,000	345
その他(171銘柄)	17,472,108	7,036		
計		57,395,153	27,333	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	六本木七丁目特定目的会社 第1回特定社債	5,500	5,495
		J-WBS FUNDING K.K. CBL	2,000	2,081
		ネオパス神保町特定目的会社 第1回特定社債	1,500	1,506
		京橋三丁目特定目的会社 第3回一般担保付特定社債	1,000	1,001
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN ECLEAR DUE 15 MAR 2013 DTD 13 OCT 2006 JPY REGS	1,000	991
		合同会社つばさ	1,000	979
		FIRST-TO-DEFAULT型 クレジットリンク債	1,000	929
		プライムクエスト・スリー(株) 第1回A-2号無担保社債	700	568
		グラント特定目的会社第1回特定社債	500	503
		錦一丁目特定目的会社 第1回B号一般担保付社債	500	503
		CUBIC ONE LTD S2007 CLASS-D	500	425
		その他(4銘柄)	-	387
		計		-

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)				
		国内譲渡性預金	-	17,000		
営業投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託)				
		日本ビルファンド投資法人	3,383	2,723		
		J Pリアルエステイト投資法人	2,450	1,952		
		野村不動産オフィスファンド投資法人	856	449		
		その他(7銘柄)	2,761	746		
		(信託受益権)				
		信託受益権(MHCB-SCLOシリーズ2007-2)	-	2,000		
		信託受益権(MHCB-SCLOシリーズ2008-3)	-	1,900		
		富士通(株) 信託受益権 10/3/31	-	1,017		
		信託受益権(MHCB-SCLOシリーズ2008-1)	-	1,000		
		CMB S L - J A C 7 D 2号	-	548		
		富士通(株) 信託受益権 09/12/31	-	540		
		不動産メザニン・ファンドA号	-	534		
		CMB S L - J A C 6 D 1号E 1号	-	518		
		しんたクン信託受益権D号受益権	-	500		
		その他(4銘柄)	-	475		
		(投資事業有限責任組合等への出資)				
		常盤橋インベストメント特定目的会社	10,000	5,000		
		青山プロパティ合同会社	300,000	3,000		
		八重洲インベストメント特定目的会社	60,000	3,000		
		東京建物インベスト・プラス コーポレート1	600	3,000		
		(有)ファースト・ユー	-	2,939		
		ケーエーエー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	36,000	1,792		
		(有)メビウスアルファ	-	1,630		
		F Innovation vehicle(有)	-	1,601		
		フォレスター特定目的会社	29,200	1,460		
		(有)ネオパスエフアイエス	-	1,458		
		東京建物インベスト・プラス コーポレート2	10	1,000		
		東京建物インベスト・プラス コーポレート3	10	1,000		
		MOJ合同会社	-	993		
		(有)メビウスベータ	-	939		
		TLCレッドパイン(有)	-	892		
		アンカー・シップ・キャピタル合同会社	15	626		
		(株)みのり	-	551		
		特定目的会社メビウスガンマ	11,000	550		
		六本木7丁目特定目的会社	8,200	410		
		武蔵ファンディング(有)	-	360		
		その他(19銘柄)	-	2,402		
		投資有価証券	その他有価証券	SD Preferred Capital Limited	30	3,000
				TC Preferred Capital Limited	10	1,000
		計			-	70,514

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	15,624	17,606	8,675	24,556	16,492	6,951	8,063
産業工作機械	16,581	6,657	2,057	21,181	10,359	2,811	10,822
土木建設機械	440	1,508	78	1,870	345	178	1,525
輸送用機器	399	6,592	1,535	5,456	975	786	4,480
医療機器	452	313	92	673	380	118	292
商業・サービス業用機械設備	4,089	2,915	728	6,276	3,800	1,359	2,476
その他	29,284	9,528	867	37,944	10,712	2,550	27,232
賃貸資産計	66,873	45,121	14,034	97,959	43,065	14,756	54,893
社用資産							
建物	1,034	1,120	1,046 (31)	1,108	609	56	498
構築物	36	35	36	35	32	0	2
器具備品	507	547	197 (6)	857	472	129	384
土地	432	1,325	431	1,326	-	-	1,326
リース賃借資産	68	159	-	227	69	47	158
社用資産計	2,079	3,188	1,712 (37)	3,555	1,184	233	2,371
有形固定資産計	68,952	48,310	15,747 (37)	101,515	44,250	14,990	57,265
無形固定資産							
賃貸資産	388	606	356	638	307	107	331
ソフトウェア	4,861	4,732	1	9,592	6,294	1,235	3,298
その他	14	524	506	32	-	100	32
無形固定資産計	5,264	5,863	864	10,263	6,601	1,442	3,662
長期前払費用	9	29	5	34	27	7	6
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全ての資産において東京リース株式会社との合併による増加額を含んでおります。

2. 「当期増加額」の(注) 1 以外の内容は次のとおりであります。

オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

3. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

リース契約の満了及び中途解約による資産の処分による減少額及び売却方針の独身寮をその他投資資産に振り替えたことによる減少額であります。

4. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。また、1年以内に費用化される部分は流動資産の「前払費用」に振替えておりますが、上表にはこの金額も含めて記載しております。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,440	30,098	20,280	2,167	12,091
賞与引当金	565	1,725	929	0	1,361
役員賞与引当金	40	50	40	-	50

(注) 1. 「当期増加額」に旧東京リース株式会社における合併時引当金残高(貸倒引当金 24,716百万円、賞与引当金 364百万円)を含めております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。
3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前年度引当額と当期支給額の差額であります。

被合併会社である東京リース株式会社の財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	71,132
受取手形	26
割賦債権	1,81,841
リース債権	1,21,522
リース投資資産	1, 3, 4 572,422
営業貸付金	4, 8 163,062
その他の営業貸付債権	8 13,756
営業投資有価証券	3 53,135
その他の営業資産	1,338
賃貸料等未収入金	5,535
前渡金	2,335
前払費用	4,692
繰延税金資産	2,634
未収収益	719
関係会社短期貸付金	40,111
その他	16,305
貸倒引当金	5,316
流動資産合計	1,045,256
固定資産	
有形固定資産	
賃貸資産	
賃貸資産	17,731
賃貸資産合計	17,731
社用資産	
建物(純額)	304
構築物(純額)	3
器具備品(純額)	49
土地	1,325
リース賃借資産(純額)	348
社用資産合計	2,032
有形固定資産合計	2 19,764
無形固定資産	
賃貸資産	
賃貸資産	29
賃貸資産合計	29

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
その他の無形固定資産	
ソフトウェア	2,829
のれん	100
リース賃借資産	229
電話加入権	24
その他の無形固定資産合計	3,183
無形固定資産合計	3,212
投資その他の資産	
投資有価証券	16,106
関係会社株式	3 27,995
出資金	5
関係会社出資金	3,258
関係会社長期貸付金	26,942
破産更生債権等	8 22,186
長期前払費用	3,380
繰延税金資産	5,870
その他	3,423
貸倒引当金	19,399
投資その他の資産合計	89,769
固定資産合計	112,745
資産合計	1,158,002
負債の部	
流動負債	
支払手形	5,210
買掛金	14,819
短期借入金	165,655
1年内返済予定の長期借入金	3 130,620
1年内償還予定の社債	3,500
コマーシャル・ペーパー	313,100
債権流動化に伴う支払債務	11,300
リース債務	11,073
未払金	3,946
未払費用	1,489
未払法人税等	1,106
賃貸料等前受金	4,944
預り金	6,284
前受収益	1,673
賞与引当金	364
その他	2,987
流動負債合計	678,077

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
固定負債	
長期借入金	3,395,775
リース債務	15,743
長期未払金	484
退職給付引当金	222
受取保証金	11,595
その他	2,955
固定負債合計	426,777
負債合計	1,104,854
純資産の部	
株主資本	
資本金	22,363
資本剰余金	
その他資本剰余金	0
資本剰余金合計	0
利益剰余金	
利益準備金	906
その他利益剰余金	
別途積立金	28,000
繰越利益剰余金	2,426
利益剰余金合計	31,333
自己株式	80
株主資本合計	53,616
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	207
繰延ヘッジ損益	261
評価・換算差額等合計	469
純資産合計	53,147
負債純資産合計	1,158,002

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	
リース売上高	1 264,142
割賦売上高	47,444
営業貸付収益	5,244
受取手数料	-
その他の売上高	2 4,236
売上高合計	321,067
売上原価	
リース原価	3 237,350
割賦原価	44,839
資金原価	4 10,290
その他の売上原価	5 2,534
売上原価合計	295,015
売上総利益	26,052
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	6,322
従業員給料及び手当	5,901
賞与引当金繰入額	364
退職給付費用	51
福利厚生費	1,035
賃借料	1,234
事務費	1,733
減価償却費	1,226
その他	1,465
販売費及び一般管理費合計	19,335
営業利益	6,717
営業外収益	
受取利息	6 906
有価証券利息	19
受取配当金	6 646
その他	142
営業外収益合計	1,715
営業外費用	
支払利息	1,556
複合金融商品評価損	309
その他	211
営業外費用合計	2,078
経常利益	6,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	
投資有価証券売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
投資有価証券評価損	2,242
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,310
合併関連費用	390
事務所移転費用	167
特別損失合計	4,110
税引前当期純利益	2,271
法人税、住民税及び事業税	2,718
過年度法人税等	601
法人税等調整額	3,010
法人税等合計	309
当期純利益	1,962

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	22,363
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	22,363
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	1
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
資本剰余金合計	
前期末残高	1
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	662
当期変動額	
剰余金の配当	243
当期変動額合計	243
当期末残高	906
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	28,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	28,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,144
当期変動額	
剰余金の配当	2,680
当期純利益	1,962
当期変動額合計	717
当期末残高	2,426
利益剰余金合計	
前期末残高	31,806
当期変動額	
剰余金の配当	2,436
当期純利益	1,962
当期変動額合計	473
当期末残高	31,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式	
前期末残高	80
当期変動額	
自己株式の取得	2
自己株式の処分	1
当期変動額合計	0
当期末残高	80
株主資本合計	
前期末残高	54,091
当期変動額	
剰余金の配当	2,436
当期純利益	1,962
自己株式の取得	2
自己株式の処分	1
当期変動額合計	475
当期末残高	53,616
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,603
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,810
当期変動額合計	2,810
当期末残高	207
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	39
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222
当期変動額合計	222
当期末残高	261
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,564
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,033
当期変動額合計	3,033
当期末残高	469
純資産合計	
前期末残高	56,655
当期変動額	
剰余金の配当	2,436
当期純利益	1,962
自己株式の取得	2
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,033
当期変動額合計	3,508
当期末残高	53,147

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法であります。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法であります。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産 賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。 なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p> <p>(2) 社用資産 ア 有形固定資産 定率法であります。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しており、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高および割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、繰延経理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を支払利息として営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動に伴って発生する金利変動リスクを適切にコントロールし、資金調達コストの安定化を図る目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同会計基準等の適用により、ファイナンス・リースに係る資産を「リース債権」及び「リース投資資産」として表示しております。また、「リース債権」及び「リース投資資産」の流動化に伴い譲渡した債権については、金融資産の消滅を認識しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引により賃借している資産は「社用資産」に計上し、当該リース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>期首時点の「リース債権」及び「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額1,310百万円を特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は、それぞれ890百万円増加し、税引前当期純利益は419百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(貸借対照表関係)

当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、前事業年度まで、「リース資産」「レンタル資産」「その他の賃貸資産」として表示していたものを、「賃貸資産」として表示しております。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、中途解約及び物件処分等による売上高、売上原価をそれぞれ「リース売上高」、「リース原価」に含めて表示しております。

なお、前事業年度における中途解約及び物件処分等による金額は、「その他の売上高」に21,579百万円、「その他の売上原価」に20,113百万円それぞれ含まれております。

2. 受取手数料については、前事業年度まで、「受取手数料」として区分掲記しておりましたが、金額的な重要性が乏しいため、「その他の売上高」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「その他の売上高」に含まれている「受取手数料」は865百万円であります。

(割賦債権)

割賦販売取引については、従来、債権総額を割賦債権に計上し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を、割賦未実現利益として計上しておりましたが、ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用することを契機として、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号))に定める割賦販売取引の取扱いに従い、割賦販売取引についても物件購入価額を割賦債権に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当会計年度末において割賦債権と相殺した割賦未実現利益は3,810百万円であります。

(営業投資有価証券およびその他の営業資産)

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等については、従来「有価証券」「投資有価証券」および「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社)リース事業協会、平成20年6月30日改正)の改正を受けて、これらを「営業投資有価証券」および「その他の営業資産」として表示することに変更しております。前会計年度末において「有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は2,354百万円、「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、33,624百万円、投資その他の資産の「その他」に含めていた「その他の営業資産」は3,665百万円であります。

追加情報

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部については確定拠出企業型年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(平成14年1月31日企業会計基準委員会))を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1	リース・割賦販売契約等にもとづく預り手形
	割賦債権 13,783百万円
	リース債権 168百万円
	リース投資資産 2,638百万円
	計 16,590百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額
	賃貸資産 10,986百万円
	社用資産 1,056百万円
3	担保に供している資産および対応する債務
	(1) 担保に供している資産
	リース投資資産 97,925百万円
	このほかに、営業投資有価証券他955百万円を営業取引のために差し入れております。
	(2) 担保提供資産に対応する債務
	長期借入金 80,737百万円
	(1年以内返済予定を含む)
4	関係会社に対する資産および負債
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
	リース投資資産 21,442百万円
	営業貸付金 55,202百万円
5	偶発債務
	(1) 銀行借入金等に対する保証
	営業上の保証
	イー・ギャランティ(株) 3,146百万円
	ジャパン・セキュリタイゼーシ ン・コーポレーション 1,148百万円
	みずほファクター(株) 978百万円
	(株)みずほ銀行 527百万円
	シダックス・コミュニティー(株) 190百万円
	東京重機(株) 174百万円
	その他12社 559百万円
	計 6,725百万円
	上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。
	関係会社
	Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 9,767百万円
	Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 8,234百万円
	BARRACUDA MARINE S.A. 1,764百万円
	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. 1,090百万円
	Tokyo Leasing (UK) PLC 966百万円
	EPOCH SHIPPING S.A. 773百万円
	(有)リバーシップ 722百万円
	Isuzu Finance of America, Inc. 421百万円
	計 23,739百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	
(2) 銀行借入金等に対する保証予約	
Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	5,872百万円
TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	3,841百万円
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	3,289百万円
Tokyo Leasing (UK) PLC	1,046百万円
東瑞融資租賃有限公司	510百万円
TLC Capital (Malaysia) Sdn.Bhd.	381百万円
東京オートリース(株)	193百万円
計	15,135百万円
(3) 機械設備等の引取保証	
(株)関東つくば銀行	303百万円
その他6社	171百万円
計	474百万円
(4) 金融機関為替予約に対する保証	
ティーエルシーフリージア(有)	3,476百万円
(5) 金利スワップ取引に係る保証	
	保証金額 (想定元本)
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	1,764百万円
計	4,672百万円
6 貸出コミットメント	
(1) 貸手側	
貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	10,636百万円
貸出実行残高	1,534百万円
差引額	9,102百万円
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	
(2) 借手側	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	70,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	70,000百万円
7 買付予約高	
リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は30,244百万円であります。	

前事業年度
(平成21年3月31日)

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令にもとづく貸付金（営業貸付金およびその他の営業貸付債権）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条にもとづく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権 3,433百万円

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 1,853百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権 1,199百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 562百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	リース売上高の内訳は、次のとおりであります。
	賃貸料収入 245,647百万円
	物件処分等収入 18,494百万円
	計 264,142百万円
2	その他の売上高は、受取手数料、営業投資有価証券等に に係る受取利息、受取配当金等であります。
3	リース原価の内訳は次のとおりであります。
	リース原価（減価償却費含む） 209,873百万円
	固定資産税等諸税 6,623百万円
	保険料 858百万円
	物件処分等原価 16,172百万円
	その他 3,821百万円
	計 237,350百万円
4	資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載して いる金融費用であり、その内訳は次のとおりでありま す。
	借入金利息 6,459百万円
	社債利息 79百万円
	コマーシャル・ペーパー利息 3,197百万円
	その他の支払利息 572百万円
	受取利息 18百万円
	差引計 10,290百万円
5	その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業投資有 価証券取引に伴う損失等であります。
6	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれ ております。
	受取利息 874百万円
	受取配当金 301百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,207	3,669	1,900	82,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,669株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース賃借資産の内容	
主なリース賃借資産の内容は、器具備品であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	16百万円
1年超	33百万円
合計	50百万円
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	
ファイナンス・リース取引	
(1) リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	615,795百万円
見積残存価額部分	13,314百万円
受取利息相当額	56,687百万円
合計	572,422百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース 料債権部分(百万円)
1年以内	7,413	200,340
1年超 2年以内	6,297	157,985
2年超 3年以内	4,586	112,348
3年超 4年以内	3,019	68,165
4年超 5年以内	1,009	33,591
5年超	448	43,363
合計	22,773	615,795
(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産 の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資 産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用 後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法 は、定額法によっております。 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基 準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が12,103 百万円少なく計上されております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 1,663百万円 1年超 5,190百万円 合計 6,853百万円 転リース取引 転リース取引に係る債権および債務のうち利息相当 額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額 は次のとおりであります。 リース投資資産 26,238百万円 リース債務 26,238百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	165百万円
退職給付引当金	855百万円
貸倒引当金	9,664百万円
減価償却費	3,022百万円
投資有価証券等評価損	833百万円
その他	1,190百万円
繰延税金資産小計	15,731百万円
評価性引当額	6,505百万円
繰延税金資産合計	9,225百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	721百万円
繰延税金負債合計	721百万円
繰延税金資産の純額	8,504百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
住民税均等割額	1.4%
交際費等の損金不算入の費用	1.6%
評価性引当額	20.1%
受取配当金	3.1%
特定外国子会社の留保金課税	10.7%
その他	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	828円93銭
1 株当たり当期純利益	30円61銭
なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,147
普通株式に係る純資産額 (百万円)	53,147
差額の主な内訳 (百万円)	-
普通株式の発行済株式数 (株)	64,199,000
普通株式の自己株式数 (株)	82,976
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	64,116,024

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,117,144

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日としてセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしました。	
1. 合併の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模	
(1) 合併する相手会社の名称	センチュリー・リーシング・システム株式会社
(2) 事業の内容	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
(3) 相手会社の規模(平成21年3月期)	
売上高	264,733百万円
当期純利益	4,524百万円
総資産額	833,459百万円
従業員数	462人
2. 合併の方法	
センチュリー・リーシング・システム株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併	
3. 合併後の会社の名称	
東京センチュリーリース株式会社	
4. 合併比率	
当社の普通株式1株につき、センチュリー・リーシング・システム株式会社の普通株0.85株	

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	その他(3銘柄)	50,750
		小計	50,750
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000,000
		富士ソフト(株)	1,138,800
		日本土地建物(株)	50,000
		興和不動産(株)	100
		(株)オリエントコーポレーション	9,575,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	398,000
		日本写真印刷(株)	231,000
		総合メディカル(株)	330,000
		ケイ・エス・オー(株)	16,000
		JFE商事ホールディングス(株)	2,210,000
		イオン(株)	767,704
		キーコーヒー(株)	198,000
		みずほインベスターズ証券(株)	3,408,095
		(株)ダイフク	500,341
		(株)テクノ菱和	400,000
		その他(97銘柄)	10,524,779
		小計	32,747,819
		計	

債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	六本木七丁目特定目的会社第1回特定社債	5,500
		J-WBS FUNDING K.K. CBL	2,000
		京橋三丁目特定目的会社第3回一般担保付特定社債	1,000
		合同会社つばさ	1,000
		FIRST-TO-DEFAULT型 クレジットリンク債	1,000
		ネオパス神保町特定目的会社第1回特定社債	750
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN ECLEAR DUE 15 MAR 2013 DTD 13 OCT 2006 JPY REGS	1,000
		プライムクエスト・スリー(株)第1回A - 2号無担保社債	700
		グラント特定目的会社第1回特定社債	500
		錦一丁目特定目的会社第1回B号一般担保付社債	500
		CUBIC ONE LTD S2007 CLASS-D	500
		その他(4銘柄)	-
計		-	14,139

その他

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託)		
		J Pリアルエステイト投資法人	694口	524
		日本ビルファンド投資法人	555口	469
		野村不動産オフィスファンド投資法人	606口	331
		その他(6銘柄)	1,861口	625
		(信託受益権)		
		信託受益権(MHCB-S-CLOシリーズ2007-2)	2,000百万円	2,000
		CMBS L-JAC6 D1号E1号	900百万円	900
		ハーベストツー信託受益権	8口	786
		CMBS L-JAC7 D2号	700百万円	700
		CMBS L-JAC5 D2号E2号	800百万円	699
		不動産メザニン・ファンドA号	947百万円	638
		信託受益権09/3/31実行	583百万円	583
		しんたクン信託受益権D号受益権	500百万円	500
		信託受益権08/12/30実行	408百万円	407
		その他(6銘柄)	2,075百万円	572
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		常盤橋インベストメント特定目的会社	100,000口	5,000
		(有)ファースト・ユー	3,000百万円	2,972
		東京建物インベスト・プラス コーポレート1	400口	2,000
		TLCレッドパイン(有)	-	1,849
		ケーエーエー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	36,000口	1,800
		(有)メビウスアルファ	-	1,679
		F Innovation vehicle(有)	-	1,601
		(有)ネオパスエフアイエス	-	1,569
		(有)カドベ	-	1,340
		東京建物インベスト・プラス コーポレート2	10口	1,000
		東京建物インベスト・プラス コーポレート3	10口	1,000
		MOJ合同会社	-	993
		(有)メビウスベータ	-	967
		(有)パフォーマンス・ボンド・サービス	-	955
		特定目的会社メビウスガンマ	11,000口	560
		六本木7丁目特定目的会社	8,200口	410
		(有)K・W・Green st	40,000口	385
		武蔵ファンディング(有)	-	351
		ラビットカンド合同会社	300百万円	301
		スパルシップ(有)	-	300
		(株)みのり	-	271
		アンカー・シップ・キャピタル合同会社	15口	269
		コンフォリア・レジデンシャル・ファンド(有)	29,502口	267
		エムシーピースリー投資事業有限責任組合	-	241
		その他(12銘柄)	-	1,019
		計	-	38,848

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器 ・事務用機器	504,532	1,276	495,092	10,717	7,905	3,487	2,812
産業工作機械	423,401	563	422,026	1,938	569	237	1,369
土木建設機械	48,283	782	48,251	814	53	43	760
輸送用機器	74,189	6,402	74,095	6,496	115	94	6,381
医療機器	67,706	56	67,555	207	89	33	117
商業・サービス 業用機械設備	365,991	498	365,230	1,259	468	210	791
その他	116,976	473	110,165	7,284	1,783	412	5,500
リース資産前渡金	1,474	-	1,474	-	-	-	-
賃貸資産計	1,602,556	10,053	1,583,891	28,718	10,986	4,520	17,731
社用資産							
建物	919	57	128	849	544	33	304
構築物	38	-	2	35	32	0	3
器具備品	248	8	38	217	168	14	49
土地	1,327	-	2	1,325	-	-	1,325
リース賃借資産	-	891	231	659	310	178	348
社用資産計	2,534	957	403	3,088	1,056	226	2,032
有形固定資産計	1,605,091	11,010	1,584,295	31,806	12,042	4,747	19,764
無形固定資産							
賃貸資産計	195,737	0	195,079	659	629	75	29
その他の無形固定資産							
ソフトウェア	3,873	186	-	4,059	1,230	808	2,829
のれん	500	-	-	500	400	100	100
リース賃借資産	-	404	-	404	175	91	229
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
その他の無形固定 資産計	4,398	590	-	4,988	1,805	999	3,183
無形固定資産計	200,135	591	195,079	5,647	2,435	1,075	3,212
長期前払費用	23	2	-	25	22	3	2

- (注) 1 賃貸資産にかかる当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額はリース会計基準の変更により、所有権移転外ファイナンス取引による賃貸資産をリース投資資産に振替えたことによるものおよび売却、除却等によるものであります。
- 2 リース賃借資産にかかる当期増加額には、前事業年度以前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引による賃借資産の振替額を含んでおります。
- 3 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定にもとづく定額法によっております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,835	9,131	2,751	1,499	24,716
賞与引当金	370	364	370	-	364

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,676
普通預金	16,210
外貨普通預金	4
郵便貯金	2
別段預金	0
通知預金	1,000
定期預金	3,000
小計	22,893
合計	22,894

イ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
西日本コベルコ建機(株)	19
(株)アクティオ	7
北海道川重建機(株)	1
山口鋼機(株)	0
合計	28

(期日別内訳)

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	18	9	-	0	-	-	28

ウ．割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
JFEスチール(株)	5,778
キムラユニティー(株)	3,036
日本アクセス北海道(株)	2,792
(株)アクティオ	2,741
ソフトバンクモバイル(株)	2,638
その他	127,622
合計	144,609

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	60,071
2年以内	37,505
3年以内	20,441
4年以内	9,733
5年以内	5,006
5年超	11,849
小計	144,609
割賦未実現利益	8,644
合計	135,965

エ.リース債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	11,580
エルピーダメモリ(株)	1,372
(株)ファミリーマート	1,077
(株)レンタコム	968
(株)アルバック	811
その他	15,222
合計	31,032

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	10,330
2年以内	8,014
3年以内	7,065
4年以内	4,788
5年以内	1,892
5年超	884
小計	32,976
受取利息相当額	1,943
合計	31,032

オ. リース投資資産

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ファミリーマート	15,797
シャープファイナンス(株)	13,817
(株)シー・エス・エス	10,697
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	8,478
富士電機フィアス(株)	7,525
その他	867,157
小計	923,473
見積残存価額	38,178
合計	961,651

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	355,748
2年以内	265,412
3年以内	183,000
4年以内	107,755
5年以内	52,953
5年超	55,999
小計	1,020,869
見積残存価額	38,178
受取利息相当額	97,396
合計	961,651

カ. 営業貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)オリエントコーポレーション	18,870
ティーエルシーフリージア(有)	10,700
常盤橋インベストメント特定目的会社	5,000
いすゞ自動車(株)	5,000
日本土地建物(株)	4,500
その他	140,027
合計	184,097

負債の部

ア．支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	775
(株)ヨネイ	629
井上金属工業(株)	565
富士機械工業(株)	509
太平産業(株)	365
その他	4,585
合計	7,430

(期日別内訳)

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,452	1,744	1,486	868	1,297	581	7,430

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	10,486
(株)富士通ビジネスシステム	6,849
(株)富士通エフサス	2,595
ニッセイ・リース(株)	2,068
富士電機ITソリューション(株)	1,275
その他	34,728
合計	58,003

ウ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	38,383
農林中央金庫	28,800
住友信託銀行(株)	21,000
信金中央金庫	12,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,500
その他	49,400
合計	156,083

エ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成22年4月	189,900
平成22年5月	148,400
平成22年6月	154,200
平成22年7月	11,000
合計	503,500

オ. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち、一年内返済予定
(株)みずほコーポレート銀行	136,101	33,938
日本生命保険相互会社	75,043	26,833
住友信託銀行(株)	49,425	21,575
農林中央金庫	41,250	14,690
朝日生命保険相互会社	35,624	5,645
その他	354,137	143,411
合計	691,580	246,093

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.ctl.co.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。 所有株式数 100株以上1,000株未満 一律2,000円分 所有株式数 1,000株以上 一律3,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月17日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月17日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日 関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日 関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月10日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年1月29日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年2月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社（旧 センチュリー・リーシング・システム株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社（旧 センチュリー・リーシング・システム株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリーリース株式会社（旧 センチュリー・リーシング・システム株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京センチュリーリース株式会社（旧 センチュリー・リーシング・システム株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリーリース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京センチュリーリース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社（旧 センチュリー・リーシング・システム株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社（旧 センチュリー・リーシング・システム株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月10日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として、センチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し、会社名を東京センチュリーリース株式会社に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。